

平成24年度
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

事業報告

平成25年6月

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

平成24年度一般社団法人地球温暖化防止全国ネット事業報告書

1. 基本方針

(1) 基本的考え方

一昨年(2011)年の3月11日東日本大震災による電力需給の危機は、計画停電の実施など企業の社会・経済活動や市民生活に、深刻な影響を与えた。このため電力供給不足の恐れから平成24年度の夏、冬には各電力管内で削減目標が設定された。

我々はこうした事態を、これまで地球温暖化対策の基礎となってきた日本の原子力政策・エネルギー政策の大きなターニングポイントと認識し、これからの低炭素社会をどのように作っていくか、極めて大きな課題が我々に提起されていた。

平成24年は、京都議定書の第一約束期間の最終年で、京都議定書に基づく6%削減目標、また中期的な25%削減目標に向けてこれからどのような歩みを進めるのか、我々は見ていく必要があった。

安易に目標達成に向けた旗を降ろすのではなく、エネルギー政策の見直し(戦略的なエネルギーシフト)と温暖化対策の側面から新たな視点に立った今後の温暖化防止に向けた創造的プランが我々自身に求められてきた。

当法人は、会員とともに構築してきたネットワーク、培ったスキルやノウハウを最大限に活用し、草の根の様々な取り組みと地域住民に向け積極的に支援を行い、各地域のセンターが相互に連携・協働することで、より効果的な温暖化防止対策を進めることが役割となっている。

そのため、地球温暖化の防止、低炭素社会の構築に向け、未来に向け確実に歩みを進めていくうえで、あらゆるセクターの全員参加のもと、“節電・節エネ・節CO2”の国民運動を起こしていくコアとしての活動が必要であった。

平成22年8月の創設から3年目となる平成24年度は、地域において地球温暖化防止活動を実施する団体の自治組織として、参画する団体の活動をより効果的なものとするための技術的支援等の実施など、中間支援機能の役割を一層果たしていくことにより、低炭素社会実現のため民生分野の地球温暖化対策の推進に努めることとした。

(2) 運営方針

法人の運営にあたっては、会員との連携を念頭におきつつ、得られた成果を常にフィードバックしていくことを前提に、多様な財源の確保に努めるとともに、管理経費の節減に努め、事業範囲を広げるなかで、柔軟な人事配置及び多様な人材の活用を図った。管理部門における機能の充実強化と各事業の効率的な執行を盛り込んだ的確な収支計画を作成し、これを踏まえ健全な財政運営に努めた。

(3) 地域センター活動等課題解決のための取り組みの推進

家庭部門における排出量の伸びが続いている現在の状況にあって、温暖化対策をとりまく状況、普及・啓発等地域の取り組みのあり方が変わり、様々な課題も生じている。

そこで当法人ではPDCAの視点にたって課題の抽出、整理、解決に向けた検証を行いつつ、評価と改善に取り組み、関係機関等への要望活動を必要に応じ実施するなど施策を効果的に推進した。

2. 法人の運営管理

(1) 役員一覧

区 分	氏 名
理事長（代表理事）	長谷川 公一
専務理事	菊井 順一
理 事	秋元 智子
理 事	吉川 守秋
理 事	浅野海 久代
監 事	青柳 光昭

(2) 運営委員一覧（◎委員長 ○副委員長）

- 西岡 秀三 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES） 研究顧問
 大久保規子 大阪大学大学院法学研究科 教授
 関 正雄 株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR 統括部長
 早川 光俊 NPO 法人地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA） 専務理事
 佐々木明宏 岩手県センター チーフディレクター（NPO 法人環境パートナーシップいわて）
 根本 俊英 茨城県センター センター長（一般社団法人茨城県環境管理協会）
 児玉 剛則 愛知県センター 事務局長（社団法人環境創造研究センター）
 重栖 隆 和歌山県センター代表理事（NPO 法人わかやま環境ネットワーク）
 山本 稔 高知県センター 事務局長（NPO 法人環境の杜こうち）
 ○岩田 治郎 鹿児島県センター センター長（財団法人鹿児島県環境技術協会）
 ◎久保田 学 北海道センター センター次長（公益財団法人北海道環境財団）
 宮田 博之 東京都センター センター長（公益財団法人東京都環境公社）
 竹井 斎 川崎市センター センター長（NPO 法人アクト川崎）

(3) 事務局職員等一覧

区 分	平成25年3月末時点	平成24年3月末時点
正規職員数（役員兼務を含む）	5	4
出向受入職員数	1	1
嘱託職員数	4	3
常用雇用契約職員数	2	2
派遣職員数	2	2
計	14	12

(4) 総会の開催

① 第4回社員総会

日時：平成24年6月27日（水） 午後1時30分～

場所：東京都千代田区神田駿河台3-7 レン新御茶ノ水ビル

LEN貸し会議室 新御茶ノ水[1-A]

議事：第1号議案 平成23年度事業報告（案）に関する件

第2号議案 平成23年度収支決算報告（案）に関する件

第3号議案 役員の選任に関する件

② 第5回社員総会

日時：平成25年3月21日（木） 午後1時30分～

場所：東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館203会議室

議事：第1号議案 平成25年度正会員、準会員、賛助会員の会費を定める件

第2号議案 平成25年度事業計画書（案）について

第3号議案 平成25年度収支予算書（案）について

(5) 理事会の開催

理事会を必要に応じて開催し定款に定められた事項及びその他の重要な業務執行にかかる事項について審議し、当法人の円滑な運営に努めた。

① 第14回理事会

日時：平成24年4月15日（日） 午前10時30分～

場所：東京都千代田区神田美土代町9-17 神田第三中央ビル5F

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット事務局

議事：● 会員の入退会について

● 第4回社員総会（平成24年度定時社員総会）の開催について

● 融資の承認について

● 理事追加選任にかかる候補者の推薦について

● 運営委員会委員の辞任に伴う後任の選任について

② 第15回理事会（平成24年6月8日）

日時：平成24年6月8日（金） 午後3時～

場所：東京都千代田区神田駿河台3-2-1 総評会館202号室

議事：● 会員の入退会について

● 平成24年度事業計画の変更及び収支予算の補正について

● 監事の後任候補者及び理事の追加選任候補者について

● 第4回社員総会（平成24年度定時社員総会）の議案書について

・ 平成23年度事業報告（案）について

・ 平成23年度収支決算について

・ 監事監査報告について

・ 役員の選任について

③ 第16回理事会

日時：平成24年9月7日（金） 午後5時～

場所：東京都千代田区神田小川町2-1-7 日本地所第7ビル

あすか会議室 神田小川町会議室 601号室

議事：● 賛助会員の入退会について

- 平成24年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- 追加融資の承認について
- 当法人与理事との利益相反取引の承認について

④ 第17回理事会

日時：平成24年12月21日（金） 午後1時30分～

場所：東京都千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル第7ビル

フォーラムミカサエコ 7F会議室

議事：● 賛助会員の入会について

- 追加融資の承認について

⑤ 第18回理事会

日時：平成25年2月8日（金） 午後1時30分～

場所：東京都千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル第7ビル

フォーラムミカサエコ 7F会議室

議事：● 平成25年度環境省予算について

- 平成24年度第3回ブロック会議の開催について
- 低炭素杯2013の開催について
- 賛助会員の行為について

⑥ 第19回理事会

日時：平成25年3月5日（火） 午前10時～

場所：東京都港区新橋1-18-1 航空会館202会議室

議事：● 会員の入会承認について

- 第5回社員総会（平成24年度臨時社員総会）の開催について
- 平成25年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- 事務所所在地の変更について
- 組織規程及び給与規定の改正について
- 組織規程及び給与規定の改正について
- 重要な職員の承認について

（6）平成23年度事業 監事監査の開催

日時：平成24年6月8日（金） 午後1時～

場所：東京都千代田区神田美土代町9-17 神田第三中央ビル5階

地球温暖化防止全国ネット 会議スペース

(7) 運営委員会の開催

運営委員会の必要に応じ開催し、当法人の運営について委員の意見を聞きつつ、業務の執行、運営に反映させるものとした。

① 第6回運営委員会

日時：平成24年5月10日（木）午後1時30分～午後3時30分

場所：東京都千代田区須田町1-2-7 淡路町駅前ビル

情報オアシス神田 オアシス5（淡路町スペース）

議事：●運営委員長、副委員長の選任

- 平成24年度事業計画と年間スケジュール
- 平成24年度NPO地域連携促進事業と事業実施計画の全体とりまとめ
- 平成24年度家庭エコ診断推進基盤整備事業について
 - ・平成24年度事業の全体構成（地域施行実施と年間施行実施）と実施スケジュールについて
- 環境コンシェルジュ制度等検討部会（仮称）の設置について
- エネルギー・環境戦略の選択肢に対する自立的国民的議論の推進について
- 低炭素杯2013の開催について
- 「伝え手のためのガイドライン」による温暖化防止の「伝え手」の養成と実施モデル事業（案）提案について

② 第7回運営委員会

日時：平成24年11月22日（木） 午後1時30分～午後3時30分

場所：東京都千代田区神田小川町2丁目1番地7 日本地所第7ビル

あすか会議室 神田小川町会議室501号室

議事：●平成24年度の主な事業の進捗状況について

- 平成25年度環境省概算要求について
- 「環境コンシェルジュ制度のあり方に関する提言」について
- 低炭素杯2013について
- その他

③ 第8回運営委員会

日時：平成25年1月24日（木） 午後1時～午後3時

場所：東京都港区新橋1-18-1 航空会館801会議室

議事：●平成25年度予算と事業運営について

- 低炭素杯2013開催について
- 今後スケジュールについて
- その他

3. 全国地球温暖化防止活動推進センター事業の推進

平成 22 年 10 月 1 日付けで温暖化対策推進法第 25 条に基づく全国地球温暖化防止活動推進センターの指定を受けたことを踏まえ、法に定められた責務と役割を果たすため、次の事業を円滑かつ的確に進めた。

(1) 地域センターとの連携および支援

地域センターとの連携と協働を進めるため、相互の情報交流並びに地域センターの諸元に関する情報の整理を行い、そのデータベース化を図って地域センター活動の発信に資した。

① 地域センター等ブロック会議の運営・管理

ア) 平成 24 年度第 1 回ブロック会議

〈日時、場所〉

地域ブロック	日程	時間	平成24年度第1回ブロック会議開催会場	
			会場名	所在地
北海道・東北ブロック	5月24日 (木曜)	13:30～16:30	TKP仙台カンファレンスセンター カンファレンスルーム4A	仙台市青葉区花京院1-2-3 ソラガーデンオフィス 4F
関東ブロック	5月25日 (金曜)	12:30～15:30	ホテルプリランテ武蔵野 2F エメラルドC	埼玉県さいたま市中央区新都心2-2
中部ブロック	5月22日 (火曜)	13:30～16:30	中部地方環境事務所 会議室	名古屋市中区三の丸2-5-2
近畿ブロック	5月23日 (水曜)	13:30～16:30	近畿地方環境事務所 会議室	大阪市中央区大手前1-7-31 大坂マーチャンダイズマート(OMM)ビル 8F
中国・四国ブロック	5月17日 (木曜)	13:30～16:30	岡山国際交流センター 3F 研修室	岡山市北区奉還町2-2-1
九州・沖縄ブロック	5月16日 (水曜)	13:30～16:30	福岡県中小企業振興センター 202会議室	福岡市博多区塚本町9-15

〈議事〉

- ・平成 24 年度 家庭エコ診断基盤整備事業について
- ・平成 24 年度 地域活動支援・連携促進事業について
- ・低炭素杯 2013 について
- ・その他

〈備考〉

- ・センター指定の自治体担当課にも出席を要請

イ) 平成 24 年度第 2 回ブロック会議

〈日時、場所〉

地域ブロック	日程／時間	平成24年度第2回ブロック会議開催会場	
		会場名	所在地
北海道・東北ブロック	11月9日(金) 13:30～16:30	TKP仙台北西ロビネスセンター 2F カンファレンスルーム2A	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 シエロ仙台ビル TEL:022-714-8101
関東ブロック	10月30日(火) 13:30～16:30	フォーラムミカサ エコ 7Fホール	〒101-0047 千代田区内神田1-18-12 内神田東誠ビル TEL:03-3291-1395
中部ブロック	10月25日(木) 13:30～16:30	環境省中部地方環境事務所 会議室	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-2 TEL:052-955-2134
近畿ブロック	11月7日(水) 13:30～16:30	環境省近畿地方環境事務所 大会議室	〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31 OMMビル 8F TEL:06-4792-0700
中国・四国ブロック	10月31日(水) 13:30～16:30	岡山コンベンションセンター 407会議室	〒700-0024 岡山市北区駅元町14-1 TEL:086-214-1000
九州・沖縄ブロック	11月1日(木) 13:30～16:30	福岡県中小企業振興センター 501会議室	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9-15 TEL:092-622-0011

〈議事〉

- ・平成 24 年度 地域活動支援・連携促進事業について
- ・平成 24 年度 家庭エコ診断基盤整備事業について
- ・平成 25 年度予算について
- ・その他（低炭素杯 2013 の開催について）

ウ) 平成 24 年度第 3 回ブロック会議

〈日時、場所〉

地域ブロック	日程	時間	平成24年度第3回ブロック会議 開催会場	
			会場名	所在地
北海道・東北ブロック	3月8日	13:30～17:30	TKP仙台西口ビジネスセンター	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31
	（金曜）		3F カンファレンスルーム3A	TEL:022-714-8101
関東ブロック	3月6日	13:30～17:30	情報オアシス神田	〒101-0041 千代田区神田須田町1-2-7
	（水曜）		オアシス7（淡路町駅前ビル2F）	TEL:03-3253-2911
中部ブロック	3月7日	13:30～17:30	環境省中部地方環境事務所	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-2
	（木曜）		会議室	TEL:052-955-2134
近畿ブロック	3月4日	13:30～17:30	環境省近畿地方環境事務所	〒540-540-6591 大阪府中央区大手前1-7-31
	（月曜）		大会議室（OMMビル 8F）	TEL:06-4792-0700
中国・四国ブロック	2月26日	13:30～17:30	岡山国際交流センター	〒700-0026 岡山市北区幸違町2-2-1
	（火曜）		3F 研修室	TEL:086-256-2905
九州・沖縄ブロック	2月25日	13:30～17:30	福岡県中小企業振興センター	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9-15
	（月曜）		会議室	TEL:092-622-0011

〈議事〉

- ・平成 25 年度地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業について
- ・平成 24 年度地域活動支援・連携促進事業について
- ・家庭エコ診断推進基盤整備事業について
- ・その他

〈備考〉

- ・センター指定の自治体担当課にも出席を要請

② 地域センター便覧の作成と配布

全国センターおよび地域センター間の情報共有等に資するため、「平成 24 年地球温暖化防止活動推進センター便覧」を作成し、環境省および各地域センターに配布した。

発 行：平成 24 年 7 月

部 数：250 部

配布先：地域センター、環境省、地方環境事務所、指定を行っている都道府県市他

③ 全国会議の開催

全国センターおよび地域センターと地域のコンソーシアム構成 NPO メンバーが、一同に会する全国会議として、テーマ別に意見交換するワークショップと有識者によるシンポジウムを開催した。また、会議での発表資料の内容を、関係者間の情報共有等に資するため、配布資料を作成して当日の参加者に配布した。

ア) ワークショップ・シンポジウムの開催

日 時：平成 25 年 2 月 17 日 10 時～15 時

会 場：東京ビッグサイト会議棟 会議室、国際会議場

テーマ：

- ・第 1 ワークショップ：節電・節エネ行動による活動
- ・第 2 ワークショップ：交通分野、創エネなど地域的取り組みによる活動
- ・第 3 ワークショップ：バイオマスエネルギーなどエネルギー利用にかかるイノベーションの促進活動
- ・特別シンポジウム：低炭素社会へ ～世代を超える・つなぐ活動のために～

参加者：（ワークショップ）約 180 名、（シンポジウム）約 600 名

イ) 資料の配布

部 数：（ワークショップ）250 部、
（シンポジウム）1,000 部

配布先：当日参加者（地域センター、
コンソーシアム構成 NPO、環境省、
地方環境事務所他）



④ 平成 25 年度事業説明会の開催

地域センターの次年度事業計画に資する情報共有と意見交換の場として、環境省の次年度予算要求と事業内容に関する説明会を開催した。

ア) 説明会の開催

日 時：平成 25 年 2 月 18 日 9：30～11：30

会 場：全国町村会館 会議室

参加者：地域センター 約 60 名

イ) 資料の配布

部 数：80 部

配布先：当日参加者（地域センター、環境省）

(2) 地域で活動する NPO 支援・連携促進事業（以下「コンソーシアム事業」という）に係る統括的サポート

本事業の統括的サポート機関として位置付けられた全国地球温暖化防止活動推進センターとして、地域センター支援の取り組みを種々進めた。

① 地域センターが実施した事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導

コンソーシアム事業の実施計画作成および成果報告を円滑に実施するための情報を提供することを目的とし、実施効果の評価方法や委員会の検討成果、コンソーシアム事業の実施事例、地方環境事務所からの説明資料、申請・報告の関係資料等を整理して、「地域活動支援・連携促進事業 事業実施のためのガイドライン」を作成した。

本ガイドラインは、各地のコンソーシアム事業計画の検討に資するために、各地域センターおよび環境省、地方環境事務所等に配布した。

仕 様：A4 版、120 頁

部 数：200 部

配布先：地域センター、環境省、地方環境事務所、指定を行っている都道府県市他

② コンソーシアム事業の整理

全国の地域センターが監事となるコンソーシアム事業に係る情報を収集し、事業のスムーズな実施、削減効果の把握などに努めた。

平成24年度コンソーシアム事業の実施概要

No.	ブロック	都道府県	コンソーシアム名／事業名	事業の概要	
1	北海道・東北ブロック	北海道	Green Power in EZO コンソーシアム（薪利用促進事業）	薪ストーブユーザーが薪を加工・販売して費用回収する仕組みを試行。	
2		北海道	Green Energy in EZO コンソーシアム（廃食用油活用事業）	地域の廃食用油を、軽油代替燃料とする仕組みを試行。	
3		青森県	青森県適正照明推進協議会	町あかりの照度やデザインを調査し、地域の適正照明を提言するなど、大学、地域、家庭で連携した節電を実践。	
4		青森市	岩手に学ぶ「災害に負けない燃料」BDFを市民に広げるプロジェクト	BDFに関する学習会やPR活動を実施し、協力者を対象に効果を評価する。	
5		岩手県	いわてBDF利用拡大コンソーシアム	廃食用油活用BDFの利用を拡大を、モデル地区での普及活動やガレキ処理重機での使用等で実施する。	
6		宮城県	みやぎグリーンカーテンプロジェクト2012	モデル事業所にグリーンカーテンを設置し、空調の削減電力量を評価する。	
7		秋田県	秋田節電コンソーシアム2012	一般家庭と事業者団体で連携して節電行動を実践。昨年と電気使用量を比較する。	
8		秋田市	秋田市CO2削減行動普及促進コンソーシアム	自転車利用とエコドライブによるエコモビリティの推進と、生ごみ削減の推進。	
9		山形県	やまがたエコ住宅・エコリフォームコンソーシアム	新築の簡易診断や断熱リフォーム診断受診者の住宅の断熱性能向上分から評価する。	
10		山形県	山形県ペレットエコポイント事業コンソーシアム	間伐体験、ペレット購入に対してエコポイントを発行。ペレットストーブモニターで普及を図る。	
11	福島県	会津地方雪氷冷熱利用推進コンソーシアム	事業所の省エネ実践、雪氷熱活用による節電効果を測定し、削減量を評価する。		
12	関東ブロック	茨城県	いばらき節電プロジェクト2012・コンソーシアム	参加家庭に節電勉強会を実施し、電気使用量を昨年度と比較して評価する。	
13		栃木県	Power savingとちぎコンソーシアム	節電対策やそのサポートの周知と実践を行い、節電量を測定して拡大を図る。	
14		群馬県	群馬はクルマでチャレンジコンソーシアム	エコドライブ講習会を開催してエコドライブ伝道人を養成し、職場や地域で拡大を図る。	
15		埼玉県	にいざりサイクル促進コンソーシアム	廃棄物削減・輸送の効率化	
16			小規模事業所向け省エネ促進コンソーシアム	事業所の運用改善・買い替え等	
17		千葉県	ちば植物油燃料利用促進コンソーシアム	廃食用油利用のバイオマス燃料を、軽油代替または重油代替として利用する。	
18		神奈川県	かながわ節電プロジェクト事業コンソーシアム	節電チャレンジシートで、夏季と冬季の各3ヶ月の節電量を評価する。	
19		川崎市	かわさき節電・省エネコンソーシアム	地域のコミュニティを対象に学習会と機器貸出を実施して省エネを実践し、節電量を評価する。	
20			廃食用油を活用したエネルギー地産地消の仕組み構築によるCO2削減	家庭から回収した廃食用油をBDF化して、石油代替として使用する。	
21		新潟県	フットチェックダイエット in 新潟	新潟市、長岡市、上越市の50家庭をモニターとして測定器を貸与し、8月の節電量を測定。	
22	中部ブロック	山梨県	甲斐の国、風林火山コンソーシアム	太陽光発電、木質バイオマス、小水力発電等の導入促進	
23		静岡県	静岡の森と農をつなぐコンソーシアム	温室栽培農家に対し、重油ボイラーから木質バイオマスボイラーへの転換を促進する。	
24		富山県	富山県富山市小羽校下エコ化コンソーシアム	小水力発電やペレットストーブの活用実証実験。	
25		石川県	いしかわエコ活動コンソーシアム	グリーンカーテン、節電対策、フードマイレージ（地産地消）、堆肥製造時の熱利用	
26		福井県	ダウンアンペア作戦コンソーシアムふくい	節電ハンドブックを作成し、モニター家庭で実践効果を検証する。	
27			市民発電所コンソーシアムふくい	「小規模ファンドモデル」と「屋根貸しモデル」で、市民発電所を実施する事業モデルを構築。	
28		長野県	太陽光パネル相乗りくんコンソーシアム	太陽光発電設置（上田市）	
29		愛知県	とよた・あいち省エネで元気な事業所コンソーシアム	小規模事業所の省エネ活動の支援	
30		滋賀県	2012夏 おうみ節電アクションプロジェクトコンソーシアム	節電アクションプロジェクトで参加者を募集。目標1,000に対して、2,000世帯以上の登録あり。	
31		近畿ブロック	京都府	きょうと風土（フード）コンソーシアム	廃食用油回収とBDF利用、フードマイレージCO2の削減、施設・設備の省エネ推進
32	大阪府		大阪府バイオマス燃料・省エネ推進コンソーシアム	小学校や中小事業所を対象に、省エネ診断と対策提案を拡大推進する。	
33	兵庫県		ひょうごエコドライブ推進コンソーシアム	エコドライブ講習を受講した参加者の車に、燃費計測器を装着し、効果を測定して評価する。	
34	和歌山県		わかやまエネルギー自立化促進コンソーシアム2012	木質系バイオマス燃料（薪、ペレット）利用で、灯油代替を促進	
35	鳥取県		鳥取中小企業 省エネデータベースコンソーシアム	中小企業を対象に、エネルギー消費状況の調査と簡易測定器による見える化で、対策提案。	
36	岡山県		省エネルギーコンソーシアムおかやま	①緑のカーテン、②節電・省エネ	
37	山口県		やまぐちエコ事業所支援コンソーシアム	事業所での省エネ診断と対策提案を行い、実践度から削減量を評価する。	
38	徳島県		ソーラーシティとくしまプラスコンソーシアム	マッチングや勉強会の開催を通じて、省エネ診断と太陽光発電の利用促進を図る。	
39			丹生谷エコまちコンソーシアム	ベアガラス等のエコリフォームの推進	
40	中国・四国ブロック		香川県	かがわの廃食用油によるバイオマスエネルギー促進コンソーシアム	家庭と飲食店の廃食用油からのバイオマス燃料を軽油代替使用
41			かがわの間伐材によるバイオマスエネルギー促進コンソーシアム	間伐材を薪燃料として、灯油代替で使用	
42		愛媛県	えひめバイオディーゼル燃料利用促進プロジェクトコンソーシアム	バイオディーゼル燃料の利用（天ぶら油のリサイクル）	
43		高知県	高知コトコト削減コンソーシアム	家庭、事業所、学校を対象に、節電対策を実践してもらい、昨年度の使用量と比較評価する。	
44		福岡県	エコ事業所サポート・コンソーシアム	事業所向け省エネコンテスト。100社目標で省エネ宣言を実施。昨年または1昨年と比較して評価。	
45		佐賀県	『佐賀のみどり』de 創エネ推進コンソーシアム	木質系バイオマス燃料生産で灯油代替を促進	
46		長崎県	ながさき省エネコンソーシアム	節電コンテスト、対馬で離島をモデル地区に省エネ学習による、木質エネルギーの普及	
47		九州・沖縄ブロック	熊本県	①エコまポイント事業・コンソーシアム	エコアクションポイントの連携によって、省エネ診断やうちエコ診断等の省エネ活動を拡大する。
48				②菊陽町節電モデル・コンソーシアム	菊陽町をモデルとし、節電行動とエコドライブの効果を検証して評価する。
49				③エコノート・コンソーシアム	モデル校の小学生の家庭を対象に、エコノートで対策行動の実績を記録して評価する。
50			④幼児環境教育・コンソーシアム	50の幼稚園等を対象に、出前講座と環境経営支援を実施し、電気使用量を比較して評価する。	
51	九州・沖縄ブロック	大分県	大分県エネルギープロジェクトコンソーシアム	節電行動の実践、中小規模の再生可能エネルギーの事業化検討と実施による創エネ効果	
52		宮崎県	みやざきマイバッグ運動推進コンソーシアム	マイバッグでレジ袋に関するCO2削減すること、エコアクションポイントを絡めて普及拡大。	
53		鹿児島県	錦江湾国立公園保全拠点CO2削減対策コンソーシアム	①環境家計簿・節電コンテスト、②省エネ出前授業・子供省エネ日記コンテスト、③干潟の観察会、④国立公園周辺観光における観光バスのエコドライブ	
54		沖縄県	おきなわエコドライブコンソーシアム	エコドライブの実車教習で、教習前後の燃費より燃費改善率を算出して、CO2削減効果を推定する。	

③ コンソーシアム事業の推進課題に関する検討

ア) 地域活動支援・連携促進事業(C02 排出抑制対策事業) 事業推進委員会の設置と構成

コンソーシアム事業 事業推進委員会 委員		
(敬称略)		
氏名	所属	役職
松本 安生	神奈川大学 人間科学部	教授
池貝 隆宏	神奈川県環境科学センター 環境情報部	環境活動推進課長兼 環境監視情報課長
久保田 泉	独立行政法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター	主任研究員
平田 悟史	独立行政法人 産業技術総合研究所 バイオマスリファイナリー研究センター	研究センター長

コンソーシアム事業 事業推進委員会 オブザーバー		
(敬称略)		
氏名	所属	役職
安藤 美江	特定非営利活動法人大分県地球温暖化対策協会 (大分県センター)	事務局長
岸 恵理	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (宮城県センター)	
来田 博美	公益財団法人淡海環境保全財団 (滋賀県センター)	キャリア アドバイザー
寺井 賢一郎	一般財団法人千葉県環境財団 (千葉県センター)	顧問
寺本 佳生	財団法人ひょうご環境創造協会 (兵庫県センター)	専門員
福家 由佳	財団法人香川環境保全公社 (香川県センター)	副参事

イ) 事業推進検討の流れ

事業推進委員会の検討を次図の通り行い、その検討結果を各コンソーシアム事業に反映させた。

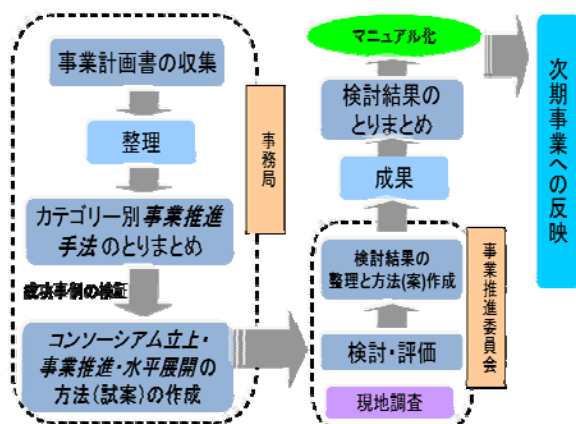


図 24 年度事業推進検討の流れ

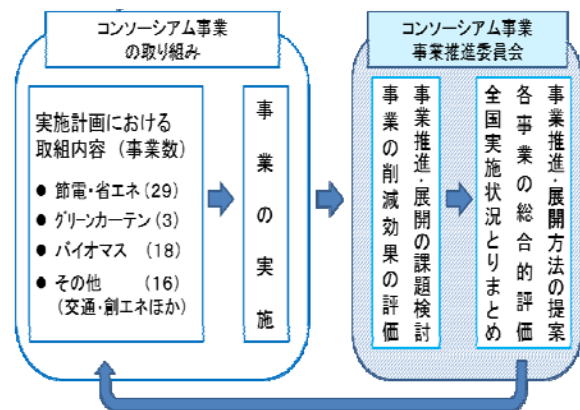


図 コンソーシアム事業と事業推進委員

ウ) 効果測定手法評価等の年間スケジュール

各コンソーシアム事業の情報を集収しつつ次のスケジュールにより検討を進めた。

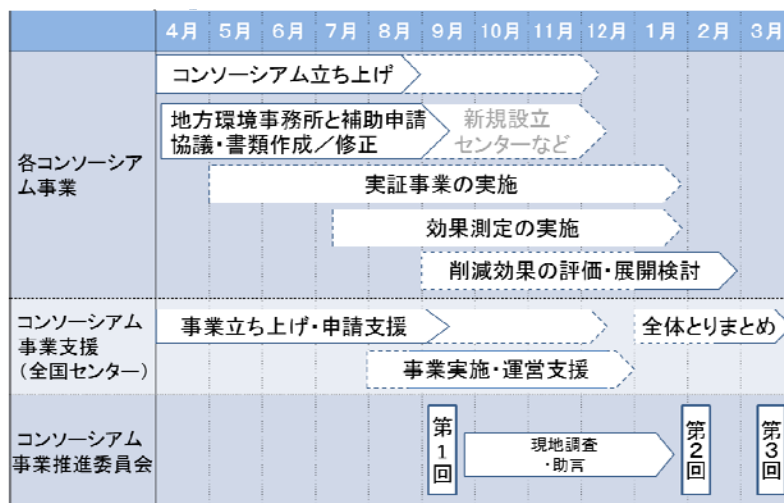


図 年間スケジュール

エ) 事業推進委員会の開催結果

(第1回)

日時：平成24年9月11日(火) 15時～17時

場所：情報オアシス神田 オアシス5

- 議題：・地域活動支援・連携促進事業(CO2排出抑制対策事業)事業推進委員会設置要綱について
- ・委員長の選任について
 - ・平成23年度地域活動支援・連携促進事業(CO2排出抑制対策事業)の実施成果と課題について
 - ・平成24年度地域活動支援・連携促進事業(CO2排出抑制対策事業)の実施計画一覧について
 - ・事業推進委員会における検討事項案について
 - ・事業推進委員会の開催スケジュールと進め方について
 - ・その他

(第2回)

日時：平成25年2月7日(木) 15時～17時

場所：情報オアシス神田 オアシス5

- 議題：・平成24年度地域活動支援・連携促進事業(CO2排出抑制対策事業)の実施状況と成果について
(オブザーバーより報告)
- ・コンソーシアム事業現地調査の実施結果について
 - ・副次的効果の実例と評価方法について
 - ・平成24年度NPO活動支援連携事業ワークショップ(全国会議)について
 - ・その他

(第3回)

日時：平成25年3月27日(水) 15時～17時

場所：情報オアシス神田 オアシス5

議題：

- ・事業実施のとりまとめについて
- ・全国会議のとりまとめについて
- ・ガイドラインの改訂について
- ・その他



事業推進委員会の状況

④ 専門家の派遣及び全国センターによる直接支援

ア) 専門家の派遣

事業テーマに即して専門家を派遣し、現地調査と技術的支援を実施した。

日時	センター名	コンソーシアム名称	専門家	備考
H24. 12. 14 10:00～	鹿児島県センター	錦江湾国立公園保全拠点 CO2 削減 対策コンソーシアム	久保田委員	コンソーシアム事業の現地 調査
H25. 1. 8 14:00～	宮城県センター	みやぎ省エネプロジェクト 2012 : モデル事業所にグリーンカーテン を設置	池貝委員	コンソーシアム会議にオブ ザーバー参加
H25. 1. 9 14:00～	香川県センター	かがわの間伐材によるバイオマス エネルギー促進コンソーシアム	平田委員	コンソーシアム事業の現地 調査（現場視察、意見交換会 議）
H25. 1. 10 14:00～	石川県センター	いしかわエコ活動コンソーシアム	池貝委員	コンソーシアム事業の現地 調査（意見交換会議）
H25. 1. 17 14:00～	愛媛県センター	えひめバイオディーゼル燃料利用 促進プロジェクトコンソーシアム	平田委員	コンソーシアム会議にオブ ザーバー参加
H25. 1. 22 14:00～	岡山県センター	省エネルギーコンソーシアムおか やま ①緑のカーテン、②節電・省 エネ	松本委員長	コンソーシアム会議にオブ ザーバー参加
H25. 1. 23 10:00～	滋賀県センター	2012 夏 おうみ節電アクションプロ ジェクトコンソーシアム	松本委員長	コンソーシアム事業の現地 調査（意見交換会議）
H25. 1. 23. 14:30～	京都府センター	きょうと風土（フード）コンソーシ アム：廃食油回収と BDF、フードマ イレイジ等	松本委員長	コンソーシアム事業の現地 調査（担当者と意見交換）



現地調査の状況

イ) 全国センターによる地域センターに対する直接支援

- ・秋田市センターのコンソーシアム事業成果について協議

年月日：平成 25 年 2 月 19 日(火)

場 所：秋田市環境対策課(秋田県秋田市)

- ・新潟県センターのコンソーシアム事業成果について協議

年月日：平成 25 年 2 月 21 日(木)

場 所：新潟会議室(新潟県新潟市)

⑤ インターネット等を活用した本事業の広報や一般への情報提供

ア) 情報交流ホームページの構築

コンソーシアム事業についてホームページを作成・公開し、事業に関する各種情報を交換できる場を構築した。



イ) コンソーシアム便覧の作成

各地のコンソーシアム事業に関する基本的な情報を共有するため、「温室効果ガス削減活動に関するコンソーシアム便覧」を作成し、環境省及び各地域センターに配布した。

仕 様：A4 版、120 頁

部 数：250 部

配布先：地域センター、環境省、地方環境事務所、指定を行っている都道府県市他

(3) 民生部門の温室効果ガス排出実態・削減方策に係る調査・研究

家庭部門の温室効果ガス排出実態・削減方策の調査・研究のため、地域特性に応じた日常生活における利用に伴って温室効果ガスの排出される製品、役務について地域センター等と協働して基礎データの収集を図り、排出原単位などその成果を、家庭部門の温室効果ガス排出と削減の基盤となるデータ構築に活用し、排出削減の促進に資するものとして、HPに「家庭部門の動向と対策」のページを作成し、家庭部門における二酸化炭素（CO2）排出の動向や家庭部門における対策などの情報提供を行った。

(4) WEB による情報の収集及び提供、研修会の開催等

地球温暖化問題についての一般認識の向上や効果的な行動の促進を図るため次の取組みを行った。

① ホームページ等を活用した温暖化防止に関する情報の提供

ア) ホームページの運営、管理

ホームページを構築して内容を適宜更新し、温暖化防止の情報提供に努めた。

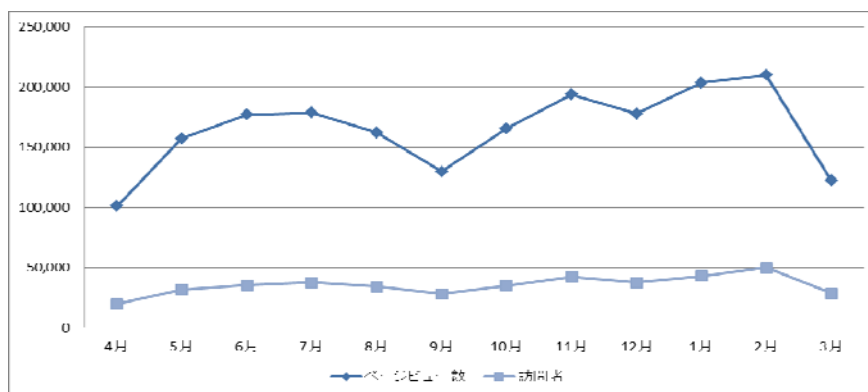


イ) アクセスの状況調査

毎月、全国センターウェブサイトへのアクセス状況の調査を行い、データを集計した。

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日の月の平均ページビューは 164,892 件、平均訪問者数は 35,302 人であった。

今年度は特に 11 月と 1 月の閲覧数が上昇し、11 月に『家庭部門の動向と対策』ページを追加したことが、閲覧数の増加に繋がった。



<図> ページビュー数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ページビュー数	101,001	157,153	176,919	178,832	162,234	129,852	165,572	193,830	177,829	203,457	209,864	122,165
訪問者	19,842	31,644	35,308	37,769	34,321	28,108	35,011	42,509	37,624	42,901	49,798	28,792
新規訪問者率	60.9	63.76	64.05	64.33	62.21	66.11	66.63	66.84	64.04	65.36	70.45	67.62
サイト全体への直帰率	53.88	54.31	52.4	54.64	55.75	57.28	56.52	55.82	54.14	54.43	57.6	58.19
平均ページビュー数	5.09	4.97	5.01	4.73	4.73	4.62	4.73	4.56	4.73	4.74	4.21	4.24
平均滞在時間	3:18	3:11	3:19	3:21	3:21	2:53	2:56	2:59	3:10	3:08	2:41	2:42

<表> センターウェブサイトへのアクセス状況

ウ) アクセス数の多いページ

アクセスの多かったページのベスト 5 は次の通りであった。(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

▽すぐ使える図表集 180,669

▽地球温暖化とは 165,102

▽地球温暖化の原因と予測 56,824

▽日本の動向 44,218

▽家庭部門の動向と対策 42,710

② 地球温暖化防止研修会の開催

開催年月日：2013 年 1 月 25 日（金）

開催場所：近畿地方環境事務所会議室

プログラム：

開 会

挨拶 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 専務理事 菊井 順一

講演 テーマ：気候変動枠組条約第 18 回締約国会議（COP18）報告

講師：独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター

主任研究員 久保田 泉 氏

質疑応答

閉 会

エ) 参加者数：計 24 名



研修の様子

③ JICA「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」による第二回セミナー「家庭における持続可能な省エネ生活～日中の事例～」への講師の派遣

中国では、省エネやリサイクル等、生活スタイルや意識の改善を通じた循環型社会の実現を目指し、温暖化防止等の気候変動対策においても市民レベルの活動が推進されている。現在中国では、環境省の下部組織である宣伝教育センターが地域の推進役となり、NGO や学校、地元メディアや企業と連携し、低炭素社会に向けたライフスタイルの転換を進めている。

このような活動を支援するため、JICA は環境保護部宣伝教育センターと協力し「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」の取り組みを進め、日中の家庭における省エネやリサイクル推進の事例を学び、持続可能な消費生活や家庭部門の CO2 削減について検討を深めることを目的として、中国厦門にてセミナーを開催するにあたって、当法人に講師の派遣依頼があり、事業 Gr 長の川原を派遣した。

- ・日 程 平成 25 年 2 月 26 日（火）から 3 月 1 日（金）まで
- ・会 場 中国福建省厦門市新中林大酒店 5F カンファレンスホール
- ・言 語 日中逐次通訳
- ・主 催 国際協力機構（JICA）中国事務所、環境保護部宣伝教育センター
- ・受講者 50 名（中国各地域政府の環境保護局宣伝教育センター幹部、事業担当者）

日付	時間	内容	担当
2 月 26 日	16:00－17:00	プロジェクト運用打合せ	中日友好国環境保護センター JICA中国事務所 地球温暖化防止全国ネット
2 月 27 日	9:00－9:30	開幕式	厦門市環境保護局 環境保護部宣伝教育センター JICA中国事務居
	9:30－9:40	休憩	－
	9:40－11:00	報告1:今後の中国における環境政策について	中国環境保護部
	11:00－12:00	報告2:日本における持続可能な社会政策について	日本国環境省
	12:00－14:00	昼食	－
	14:00－14:50	報告3:全員参加型環境活動報告	厦門市民間企業
	14:50－15:50	報告4:日本における持続可能な省エネ生活、事例紹介	全国ネット
	15:50－16:10	休憩	－
	16:10－17:00	報告 5:	中国人民大学
2 月 28 日	9:00－9:50	報告 6:スマートムーブ	中国緑色出行基金
	9:50－10:00	休憩	－
	10:00－12:00	グループ討議（活動実施検討班×2、政策検討班×2）	受講者
	12:00－14:00	昼食	－
	14:00－15:30	討議結果発表（4 班代表者×20 分、総合質疑 10 分）	受講者
	15:30－16:00	閉幕式	中日友好国環境保護センター JICA中国事務所 地球温暖化防止全国ネット
3 月 1 日	8:00－17:30	視察（ガスタービン発電所、環境配慮団地等）	全員

プログラム



セミナーの状況

(5) 温暖化防止活動における環境教育教材等に係る支援事業

地球温暖化防止に向けた環境教育の重要性を踏まえ、民間団体等とのネットワーク形成と連携を図り、そのフィールドや人材を活用しつつ、体験型学習をはじめ、ライフステージに応じた環境教育の裾野を広げていくことを目的に次の支援活動を行った。

① 環境教育教材の開発及び更新の促進

「ハイムーン 環境まんがパネル」、「北極海氷タペストリー」を新規開発し、その他「持てるかな？ エネルギーのカバン」、「エコのタネを見つけよう」の図表データの更新、「敏感な私たち」のパネルデータ更新、「ハイムーン環境まんがパネル」のパネルデータ追加（多くの要望に応えセット数及びデータの追加）を行った。



E08 「ハイムーン 環境まんがパネル」



E10 「北極海氷タペストリー」

② 環境教育教材の貸出状況について(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

ア) 月別貸出件数について

今年度のツール貸出件数は、130 団体、ツール数 310 件であった。6 月は環境月間ということもあり、環境問題にちなんだイベントや催しが多く開催されている為、他の月より多く貸出した。月別の貸出件数（団体数）の推移を次図に示す。

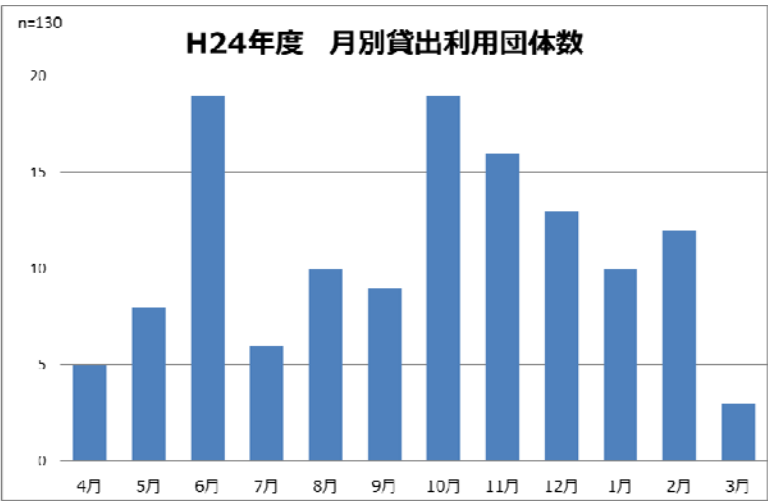


図 貸出件数の推移（月別）

イ) 貸出利用団体及び地域別内訳について

貸出利用団体の内訳は次図に示す通り、団体（NPO・推進員）と企業が同率で 22%となっている。利用団体の地域別では関東が半数を占めていた。

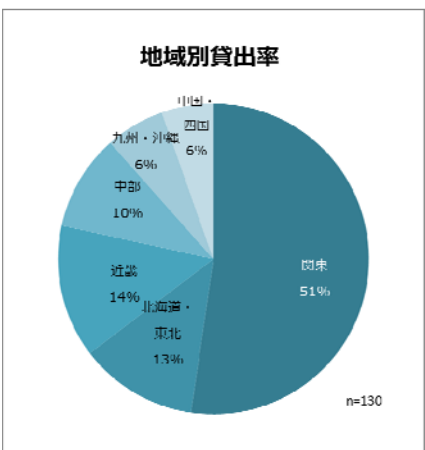
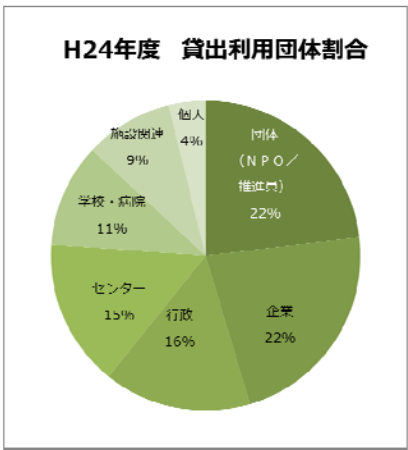


図 貸出利用団体の内訳

なお、貸出件数の多いツールベスト 5 は次の通りであった。

順位	プログラム	
1	A02-01	「持てるかな？エネルギーのカバン」
2	A01-02	「敏感な私たち」
3	F09	「タペストリーしろくま」
4	A03-04	「エコのタネをみつけよう」
5	F02	「ツバル」

③活用指導について

地域センター等の要望に応じて、主に地域センター職員や地球温暖化防止活動推進員を対象に環境教育教材のより有効な活用手法等のノウハウを伝えるため、現地指導を実施した。

ア) 岐阜県地球温暖化防止活動推進センター

日時：平成 24 年 6 月 23 日（土）14:00～17:30

場所：じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター）

内容：岐阜県センター主催の「家庭における省CO₂・省エネ対策推進セミナー」において、全国ネット職員により、「家庭における効果的な省CO₂・省エネ対策」をテーマに、実施と解説を行い、その中で教材の紹介等を行った。

イ) 秋田市地球温暖化防止活動推進センター

日時：平成 24 年 11 月 14・15 日（水・木）

場所：一般社団法人 あきた地球環境会議
事務所、他

内容：全国ネット職員により、秋田市センター職員に対して、既にデータ提供してあるツールに対しての活用方法と使用事例に対するヒアリング、新規開発したツール並びに既存のツールの紹介、今後の活用と展開の展望について意見交換を行った。



4. うちエコ診断事業の推進

(1) 家庭エコ診断推進基盤整備事業の実施

平成 23 年度に受託した家庭エコ診断推進基盤整備事業の様々なノウハウ・成果を活かしつつ、地球温暖化対策に係る中長期目標の達成のため、家庭部門に対する効果ある削減の取組を速やかに普及させることが必要であり、平成 24 年度も環境省から本事業を受託し、実施した。

なお、当該事業の実施にあたっては、次の項目を重点として取り組んだ。

- ・ 家庭の使用状況から削減ポテンシャルを推計・低炭素な使い方の情報提供を行うための診断ツール及びフォローアップのためのデータ集積ツールについて、実測データと診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。
- ・ 改良した診断ツールを用いた家庭エコ診断の効果の検証を行うため、実施主体・気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を実施する。
- ・ 環境コンシェルジュ制度の確立に向けて、家庭エコ診断の診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証・管理・派遣する実施機関の要件の整理を行い、試行的な運用に関する検討を行う。

① 診断実施体制の構築

本年度事業における診断実施の体制、地域に根ざした診断試行に対して 42 の診断実施事務局、また、民間企業等における診断試行においては 10 の診断実施事務局(民間企業等)がうちエコ診断の運用・管理を実施した。なお、民間企業等における診断試行の診断実施事務局を担った民間企業等については、本事業内において広く一般公募を行い、20 の民間企業や各種団体等の応募の中から第一分科会の検討を経て 10 社を採択した。

② 事業の概略

前述の本年度業務の目的の達成のために、下図に示す 9 つのサブ業務に細分化し、それぞれのサブ業務を管理する各管理事務局のもと事業を実施した。

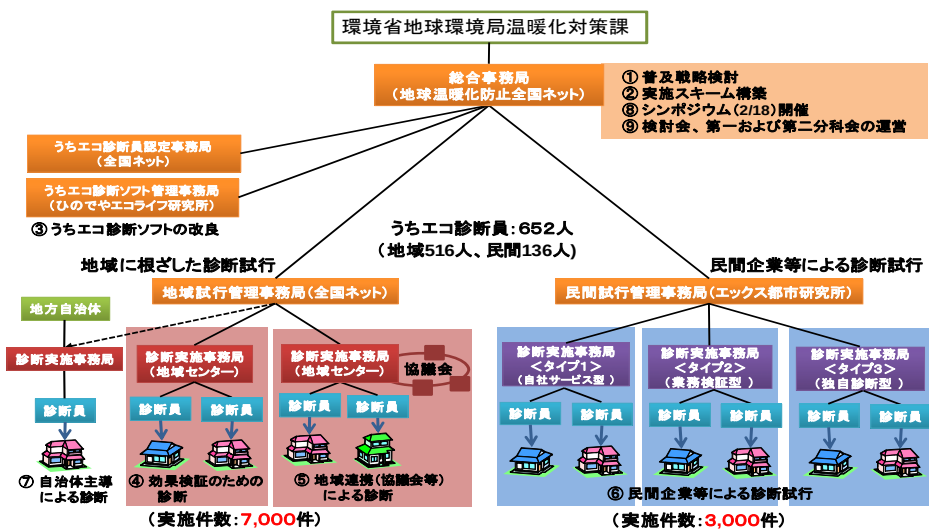


図 平成 24 年度業務の概略

基本的には、総合事務局において、①普及戦略の検討、②実施スキームの構築、⑧シンポジウムの開催、⑨検討会等の運営を中心に実施し、うちエコ診断ソフト管理事務局において③うちエコ診断ソフトの改良を行った。また、うちエコ診断の実施に関しては、④、⑤および⑦で示す地域に根ざした診断試行および⑥に示す民間企業等による診断試行に大別し、それぞれ地域試行管理事務局および民間試行管理事務局により診断実施の進捗管理を行った。さらに、うちエコ診断員の養成や検定試験の試行に関しては、うちエコ診断員認定事務局において実施した。

なお、上図に示した9つのサブ業務の概要に加えて、結果のまとめを加えたものを以下のア)～コ)に示した。

ア) 普及戦略検討業務

家庭エコ診断制度としてのサービスとして、各家庭に適した個別・具体の地球温暖化対策の実施及びその支援施策につなげるサービスの2つのサービスを連結して下図のように整理した。

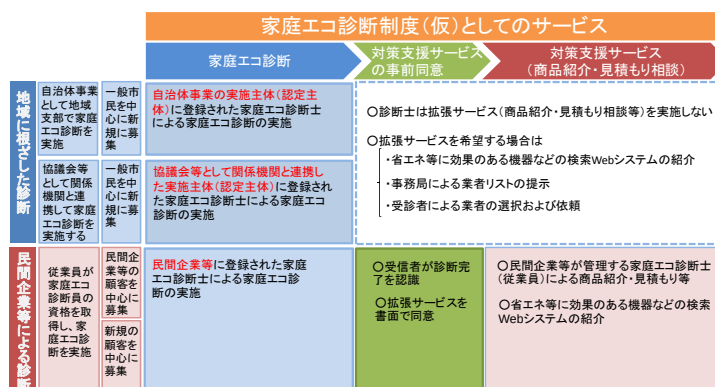


図 家庭エコ診断のサービスの範囲

また、このサービスを実現するための診断員としてのスキルを下図のようにとりまとめた。

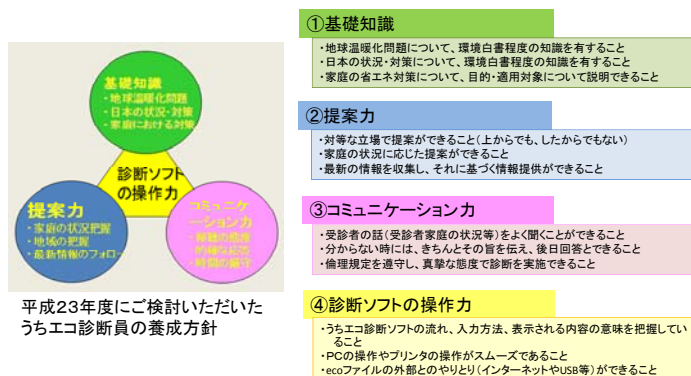


図 診断員スキルのまとめ

また、本年度の受診後アンケートの結果から受診者の診断内容に対するニーズが多様化していることが判明し、これに対応する策として、家庭エコ診断のサービスと診断員のレベルを3段階に分けることを検討し、これに対応するように家庭エコ診断員の資格についても下図に示すような3段階で構成することとした。

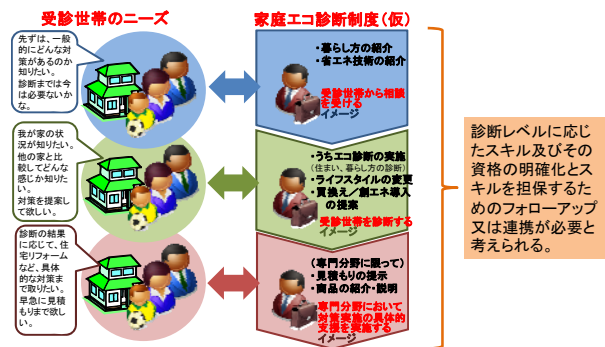


図 家庭エコ診断に対する受診世帯のニーズと制度の対応

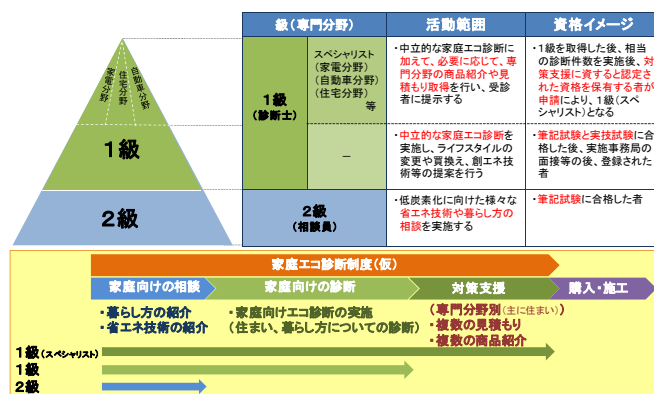


図 家庭エコ診断制度の構成

さらに、これらを実施する運用する体制を下図のように整理した。

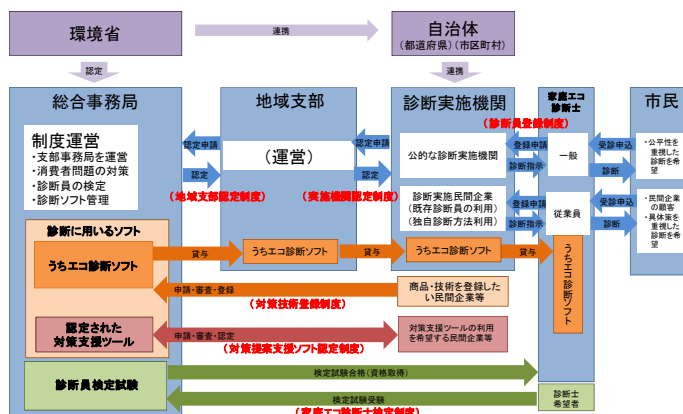


図 家庭エコ診断制度の運用体制

一方で、受診者の確保のために、平成 23 年度において下図に示すような目標設定がなされており、これに対しては、実施事務局のみではなく環境省や総合事務局による広報等も不可欠であり、如何に家庭エコ診断の認知度を上げていくかが重要なポイントとなった。

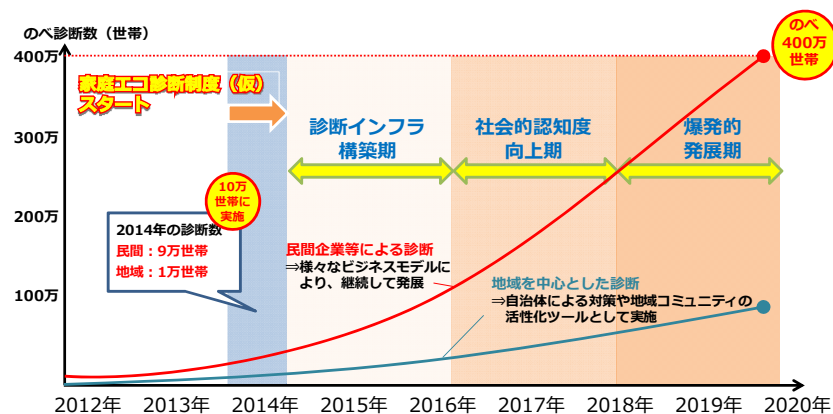


図 家庭エコ診断制度の実施目標

このために、以下に示したように、市民の意識レベルに応じた認知向上の戦略が必要であり、無関心層を始めエコに興味がある世帯を相談や診断のレベルにまで押し上げるか喫緊の課題であり、多くの人に家庭エコ診断を認知してもらうためには、インターネットの活用を推進していくこととした。

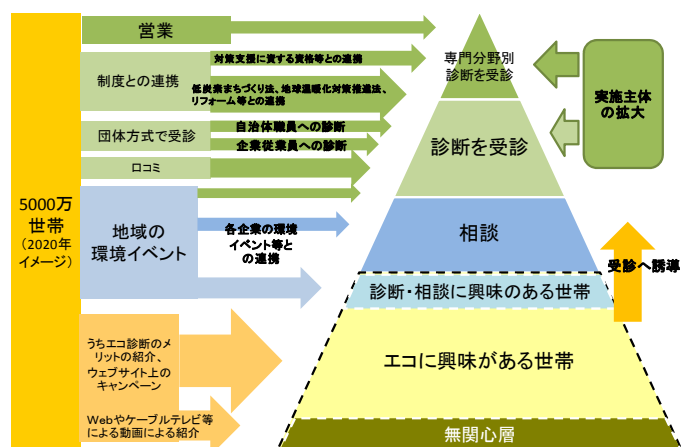


図 家庭エコ診断制度の認知向上の戦略

イ) 家庭エコ診断の実施スキームの構築業務

家庭エコ診断の実施スキームは、昨年度事業における気候別の対応の検証に続き、本年事業では、自立化に向けた幾つかの実施スキームの構築とその試行・検証を目標とした。

その結果、次に示すような平成24年度の実施スキームとそれに続く次年度以降の実施スキームについても設計をした上で、6つの実施スキームを実施した。

これらのスキームの実施成果については、エ) ～キ) に後述する。

診断区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	家庭エコ診断推進基盤整備事業			家庭エコ診断制度(仮称)の自立化
	診断の検証と民間試行	実施スキームの検証	基盤整備	
地域に根ざした診断	①効果検証のための診断実施(うちエコ診断の氣候別検証と実施率の評価)	①自治体主導による試行事業 ②効果検証のための診断実施 ③地域の協議会による試行事業	①自治体主導による実施 ②地域協議会等との連携による実施	①自治体主導による実施 ②地域協議会等との連携による実施
民間企業による診断	②民間企業によるエコ診断の試行 ③民間企業によるフィジビリティスタディ	④民間企業によるエコ診断のサービス化 ⑤民間企業による既存顧客への試行実施 ⑥民間企業による独自診断との連携	③民間企業による実施	③民間企業による実施

図 うちエコ診断の実施スキーム

さらに、うちエコ診断の運用全般業務の効率化を図るために、Web上に事務局向けのうちエコ診断管理支援システムや診断員に向けた診断員支援システム、受診者に対する受診申込・アンケート回答システムを構築して運用するとともに、平成26年度以降の家庭エコ診断制度の開始に向けた課題の抽出および対応策の検討を実施した。



図 運用支援のためのWebシステムの構築

ウ) うちエコ診断ソフトの改良業務

平成23年度事業において開発した「うちエコ診断ソフト（以下「診断ソフト」という。）」について、実施において昨年度事業で課題になった点（うちエコ診断時の対策提案において必要な項目の追加、画面表示の改善等）について改良を行った。

また、受診時における受診者手続きの簡便化、受診者情報および診断結果の収集及び利活用等の簡便化、受診者自身による事前調査票情報等の入力、うちエコ診断のための関係者間の情報共有等を行うことを目的として、前項②のWebシステムとの連携できるように診断ソフトを改良した。さらに、前項②で示した検定試験の試行において、受験者による自主的な学習のための教材としてうちエコ診断ソフトの操作習得に活用できるソフトの開発を行った。

エ) 効果検証のための診断

前項①、②および③の検証のために、地域に根ざしたうちエコ診断試行として、地方公共団体（以下「自治体」という。）等とさらなる協力を行い、より効果的な受診者の募集や、気候、都市構造、受診者属性を考慮したうちエコ診断を実施した。効果検証のための診断としての診断実施件数は、表に示す通り、4,899件であった。

効果検証のためのうちエコ診断施行実施結果

県番号	実施局	実施予定件数	実施件数										実施件数 合計 (件)
		①効果検証のための 診断試行 (平成23年度枠組み)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
2	青森県	100	0	0	2	3	15	5	16	12	32	85	
3	岩手県	200	2	5	0	8	3	25	9	8	6	66	
4	宮城県	150	2	3	0	15	18	18	20	24	23	123	
5	秋田県	200	4	46	4	41	26	11	38	24	8	202	
6	山形県	100	0	3	0	7	7	8	21	8	47	101	
7	福島県	100	1	3	13	21	42	29	1	0	0	110	
9	栃木県	100	13	4	1	1	21	23	15	14	8	100	
10	群馬県	100	4	1	4	4	14	9	20	16	28	100	
11	埼玉県	150	23	1	46	12	17	28	1	38	24	190	
12	千葉県	100	3	9	7	2	6	9	4	42	10	92	
13	東京都	100	0	0	43	7	10	27	15	0	0	102	
14	神奈川県	100	1	6	20	26	26	51	0	0	0	130	
15	新潟県	100	0	0	1	7	14	16	31	23	0	92	
16	富山県	80	1	9	4	2	8	7	36	13	0	80	
17	石川県	100	0	27	22	28	4	19	0	0	0	100	
20	長野県	100	0	7	4	9	21	14	8	7	17	87	
21	岐阜県	100	0	1	0	9	20	13	3	14	18	78	
22	静岡県	100	16	4	0	3	8	24	58	11	3	127	
24	三重県	100	0	0	0	11	38	39	8	0	4	100	
25	滋賀県	150	0	4	41	0	45	26	25	11	0	152	
26	京都府	100	0	0	0	2	4	18	53	28	35	140	
27	大阪府	400	11	27	26	52	106	51	47	63	20	403	
29	奈良県	100	4	8	8	45	7	27	6	0	0	105	
30	和歌山県	150	0	3	13	30	22	18	9	11	16	122	
31	鳥取県	90	0	0	3	8	28	29	12	24	5	109	
32	島根県	100	0	0	0	0	0	17	40	67	0	124	
33	岡山県	150	13	2	2	5	13	33	24	71	6	169	
35	山口県	100	5	1	12	15	40	25	13	0	0	111	
36	徳島県	100	10	0	9	17	14	51	0	0	0	101	
37	香川県	170	32	18	14	5	40	17	57	13	3	199	
39	高知県	200	0	3	2	4	42	20	12	28	28	139	
40	福岡県	200	4	12	4	11	60	95	11	15	0	212	
41	佐賀県	100	0	0	0	0	0	0	5	16	10	31	
42	長崎県	150	0	6	12	2	5	10	0	7	55	97	
43	熊本県	100	0	24	11	41	31	0	7	0	2	116	
44	大分県	100	0	4	48	5	15	28	8	0	0	108	
46	鹿児島県	150	1	0	8	5	37	36	54	9	0	150	
47	沖縄県	100	5	3	0	0	1	9	31	112	0	161	
14-1	川崎市	80	1	11	3	2	7	42	10	2	7	85	
合計件数		4,970	156	255	387	465	835	927	728	731	415	4,899	
事務局数												39	

また、この件数の内数として、昨年度事業の受診者の中の3名を対象として、うちエコ診断の経年受診による長期的な効果についても検証を行った。

才) 地域連携（協議会等）による診断

将来的に地域に根ざしたうちエコ診断の自立的な実施スキームを構築することを想定し、実施体制等の検討を行うための試行を実施した。具体的には、8地域においてうちエコ診断の継続的实施が見込めるかどうかを主題として、より効果的な受診者の拡大、実施機関およびうちエコ診断員の確保、並びに資金スキームの確立等を検証することができる協議会を設置し、試行実施の管理、実施結果のとりまとめおよび検証を行った。

地域連携（協議会等）によるうちエコ診断施行実施結果

県番号	実施局	実施予定件数	実施件数										実施件数 合計 (件)
		(2)地域連携(協議会) 診断試行実施件数 (件)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
1	北海道	100	0	0	6	15	74	7	0	0	0	102	
11	埼玉県	50	0	0	0	0	0	0	4	0	18	22	
18	福井県	100	0	0	1	1	12	18	0	20	32	84	
22	静岡県	40	0	0	0	1	2	14	4	0	0	21	
28	兵庫県	800	32	137	97	32	76	29	58	191	95	747	
36	徳島県	50	0	0	0	0	0	24	37	2	0	63	
41	佐賀県	100	0	0	0	0	0	0	6	13	13	32	
14-1	川崎市	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計件数		1,290	32	137	104	49	164	92	109	226	158	1,071	
事務局数												8	

力) 民間企業等による診断試行

うちエコ診断等の家庭向けエコ診断を民間企業等が、将来的に自社サービスの一環として実施することを想定し、サービス形態、実施体制等を検討するための試行実施を行った。

具体的には、実施にかかる課題抽出及び整理を行い、公募により、タイプ1:受診者に対してうちエコ診断が実施できる事業者、タイプ2:自社サービスの一環としてうちエコ診断を実施できる事業者、タイプ3:うちエコ診断とは別のスキームで行う家庭向けエコ診断を行っている事業者について合計10事業者を採択して実施した。

キ) 自治体主導による診断

今年度では、12の自治体においてうちエコ診断を自治体事業として実施する取組が実施されており、これらの自治体に対してソフトの貸与管理、うちエコ診断員の養成支援を行い、診断件数を含めた進捗把握、連絡調整及び効果検証の支援等についても実施した。

これらのうち、以下に示す8自治体におけるうちエコ診断事業では、その診断管理業務を以下に示す地域事務局において971件の診断を実施した。

自治体主導によるうちエコ診断試行実施結果

県番号	実施局	実施予定件数	実施件数										実施件数 合計(件)
		③自治体主導による診断 試行実施件数 (件)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
1	札幌市	100	9	49	25	7	12	14	12	2	0	130	
16	富山県	70	0	2	1	2	9	7	5	17	27	70	
22	静岡市	150	1	21	15	52	24	33	2	6	11	165	
26	京都府	300	0	0	92	49	27	70	26	0	0	264	
28	兵庫県	400	153	78	14	3	19	4	0	0	0	271	
31	鳥取県	30	0	0	0	0	0	0	0	0	32	32	
36	徳島県	50	0	0	0	0	0	14	14	0	0	28	
44	大分県	100	0	0	8	9	5	23	13	23	32	113	
合計件数		1,200	163	150	155	122	96	165	72	48	102	1,073	
事務局数												8	

③ 結果の取りまとめ

うちエコ診断の受診世帯における気候区分別・世帯人数別の CO2 推定排出量を下図に示す。これによれば、世帯人数に応じて二酸化炭素排出量が増加していることが分かる。世帯人数に応じて二酸化炭素排出量が増加していることや、温暖なVI地域（沖縄県）と比較して、寒冷地である I 地域（主に北海道）の方が、CO2 排出量が多いことがわかる。気候による要因としては、暖房用途等に使用する燃料の消費量の違いによるものと考えられる。

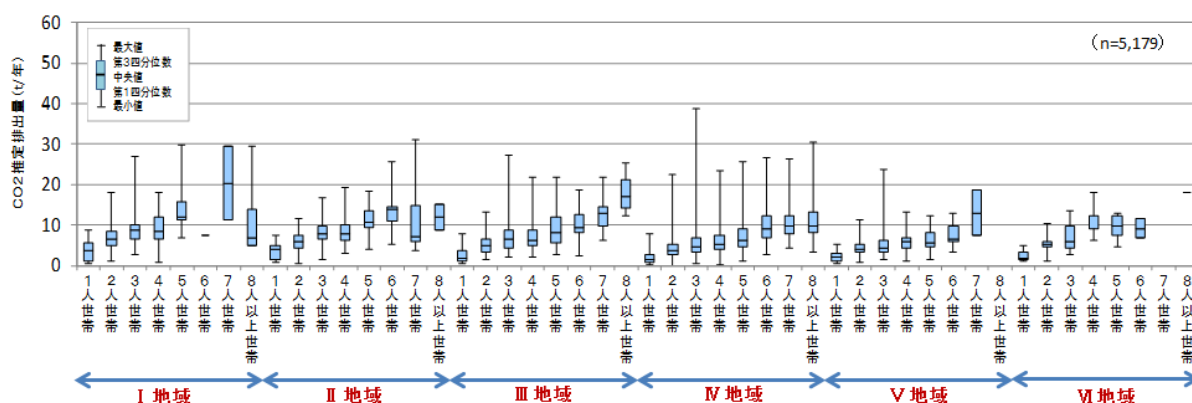


図 うちエコ診断受診世帯における気候区分別・世帯人数別の CO2 推定排出量（平成 24 年度）

このように、世帯人数や地域特性により二酸化炭素排出量は異なることから、世帯数の統計情報が整備されている都道府県ごとに排出量内訳の推計を行った。

推計方法としては、うちエコ診断で得られる世帯別用途別二酸化炭素排出量のデータを都道府県別世帯人数別に集計し、都道府県別世帯人数別の二酸化炭素排出原単位を作成した上で、都道府県ごとの世帯人数別世帯数に乘じることにより、都道府県ごとの家庭からの二酸化炭素排出量の用途別排出量及び内訳を次頁の図に推計した。

ただし、茨城県、山梨県、愛知県、広島県、愛媛県、宮崎県については、平成 24 年度におけるうちエコ診断が実施されなかったこと、また、佐賀県においては、集計時期までにうちエコ診断結果が回収できなかったことから、周辺の県の値を参考に都道府県別世帯人数別の二酸化炭素排出原単位を作成した上で当該件の世帯人数別世帯数を乗じて推計した。

次頁の都道府県別の二酸化炭素推定排出量の図によれば、大都市を抱える都道府県からの二酸化炭素排出量が目立つ。

一方で、二酸化炭素の排出割合を示した図によれば、寒冷な地方ほど暖房からの排出割合が高く、一方で、冷房からの排出割合は低くなっている。

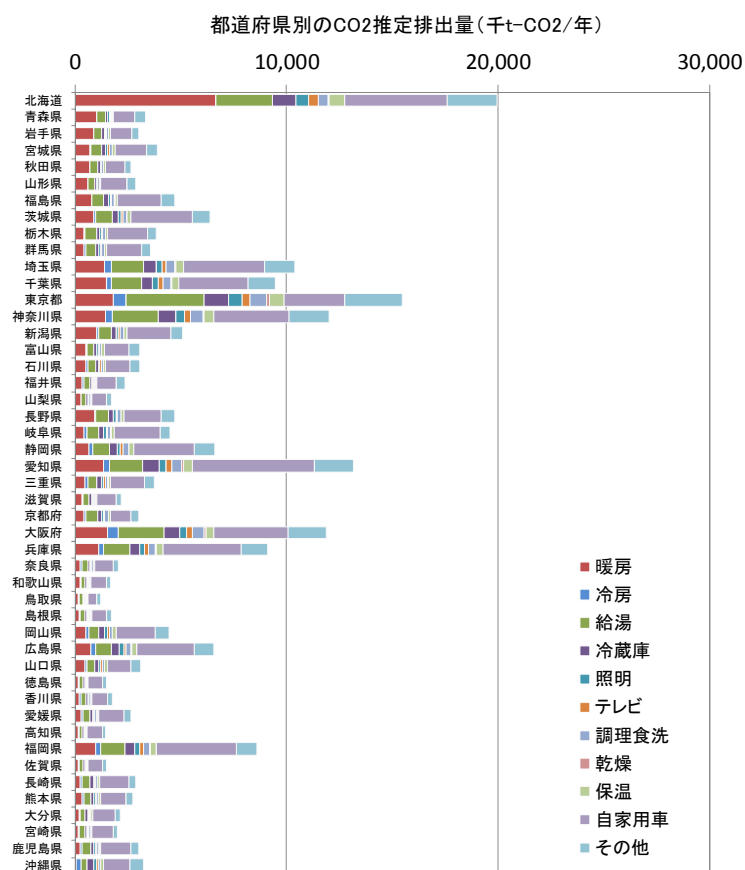


図 都道府県別の CO2 推定排出量 (平成 24 年度)

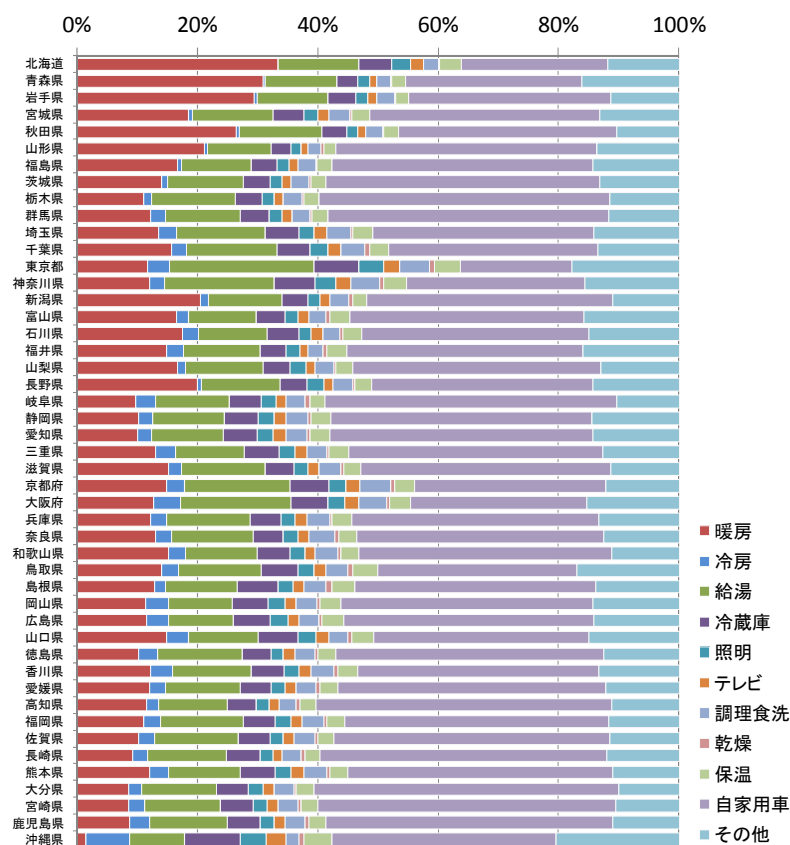
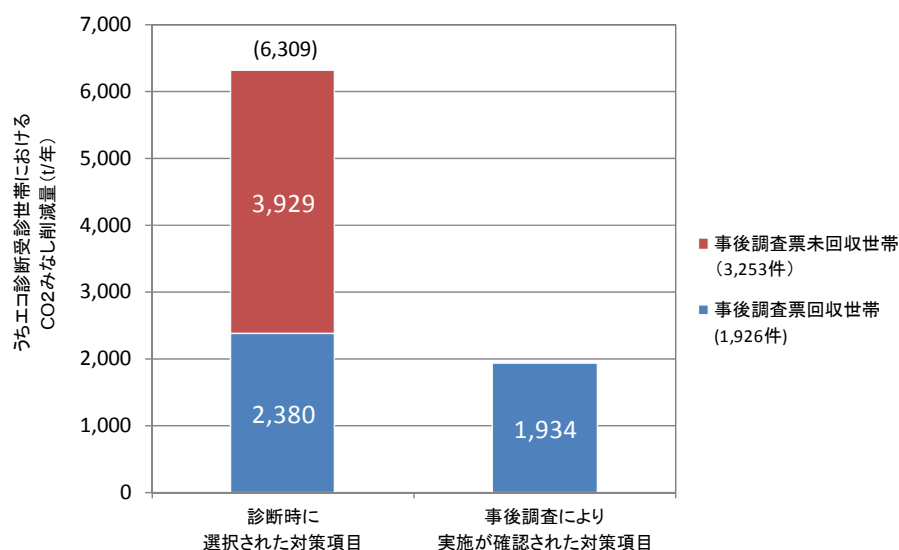


図 都道府県別の CO2 推定排出割合 (平成 24 年度)

また、今年度事業における CO₂ みなし削減量の世帯平均値は約 1t/年/世帯と推計され、温室効果ガスインベントリーオフィスによる 2010 年度の家庭部門からの排出量の世帯あたり約 4735kg-CO₂/年/世帯と比較するとこれらの約 21%となっていた。

仮に、同様の CO₂ みなし削減量を、本年度の地域診断試行における 5,179 件の受診世帯に適用すると、本事業において約 5,126 t/年の削減がなされたと推定することができた。



※グラフ中の数値は、四捨五入により合計と合わないことがある

図 平成 24 年度うちエコ診断事業における CO₂ みなし削減量

④ 家庭エコ診断シンポジウムの開催

民間企業がビジネスとして、あるいは地域の協議会に加わって実施する手法とそれぞれのメリットを伝えるため、環境省からうちエコ診断事業および家庭向けエコ診断制度の概要と将来構想、今年度診断事業を実施した民間 10 社と、8 地域協議会のうちの 2 団体より、今年度の成果について発表した。

また、今年度の実施者および来年度以降に本制度に関わりを検討している方々の間での情報共有・意見交換をする機会としてポスターセッションを設け、加えて、本制度の可能性や展望を議論するためにパネルディスカッションを実施した。これらの様子と来場者に対するアンケートを以下に示す。

ア) 日時: 平成 25 年 2 月 18 日(月) 13 時～17 時

イ) 場所: 全国町村会館 2F(東京都千代田区永田町 1-11-35)

ウ) 開催プログラム:

- 講演

講演1: 家庭における地球温暖化対策の取組みと家庭向けエコ診断制度の展開【環境省】

講演2: うちエコ診断の概要と受診者の声【うちエコ診断スーパーバイザー】

講演3: 地域における取組の実施報告【地域試行実施管理事務局、うちエコ診断地域協議会 2 団体】

講演4: 民間企業における取組の実施報告【民間試行実施管理事務局、うちエコ診断試行実施民間企業等 10 社】

- ポスターセッション

- ・質疑応答【うちエコ診断地域協議会 8 団体及びうちエコ診断試行実施民間企業等 10 社】

- パネルディスカッション

コーディネーター: 金谷年展 氏【東京工業大学ソリューション研究機構 特任教授】

パネリスト: 秋元智子 氏【埼玉家庭の省エネ推進協議会】

小山貴史 氏【一般社団法人JBN】

中山泰男 氏【セコム株式会社】

畑山英一 氏【JX日鉱日石エネルギー株式会社】

増田大美 氏【環境省】



写真 講演の様子

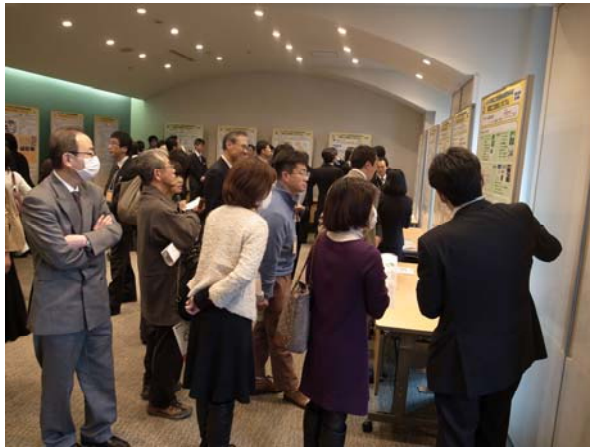
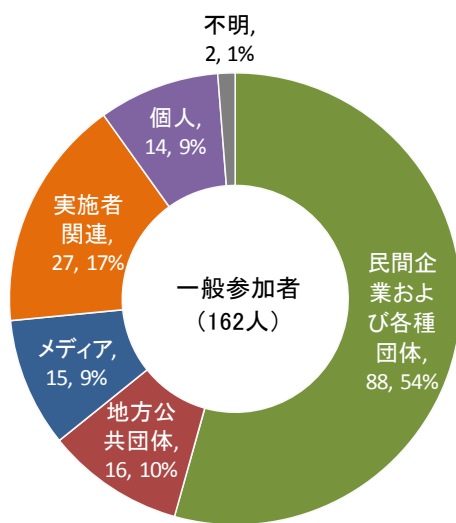
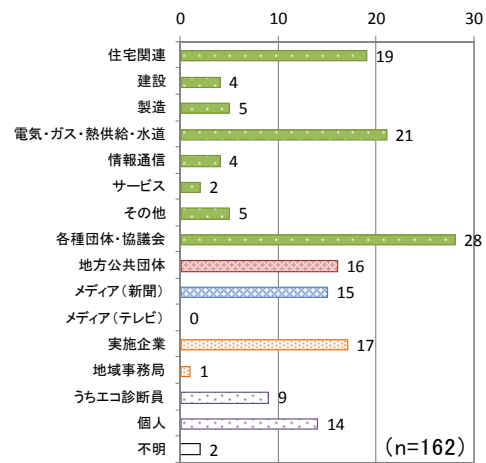


写真 ポスターセッションとパネルディスカッションの様子



大分類による割合



中分類ごとの表示

図 一般申込者 162 人の属性内訳

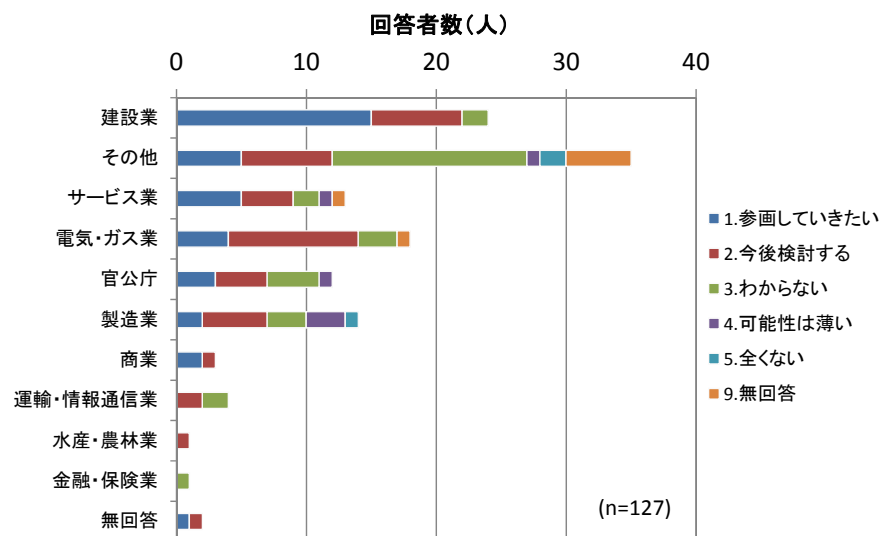


図 事業への参画の可能性

⑤ 検討会・分科会の設置と運営

上記の業務を遂行するにあたり、その方向性や実施の方法などを検討するための「家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会」(以下、「検討会」という)を設置し運営した。

また、特に制度構築およびうちエコ診断の評価をより具体的に検討するために、環境コンシェルジュ制度検討分科会(以下、「第一分科会」という)およびうちエコ診断効果検証・評価分科会(「第二分科会」という)の2つの分科会を設置し運営した。

さらに、各分科会で指摘された課題を短期的かつ集中的に検討するために、第一分科会のもとに制度設計ワーキンググループ、第二分科会のもとにうちエコ診断ロジック検証ワーキンググループおよび第1次試行試験問題作成ワーキンググループを設置し検討を行った。

本年度業務における検討会・分科会等の構成については以下に示すような構成とし、より具体的な事項を短期間に検討するために、3つのワーキンググループをそれぞれの分科会の下に設置して検討作業を実施した。

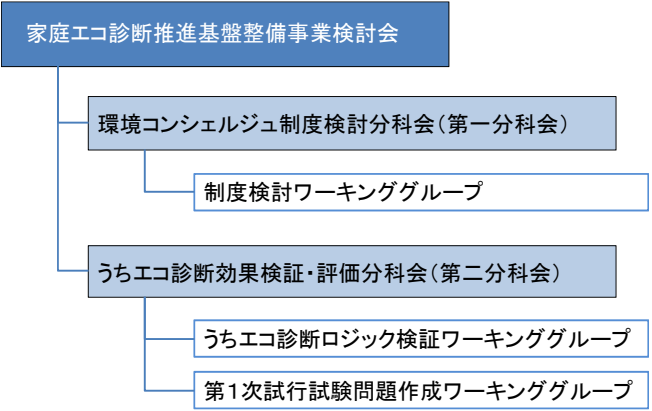


図 平成24年度業務における検討会・分科会の構成

表 検討会および分科会の主な検討内容

区分	平成24年度		
	第1回	第2回	第3回
家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会	- 環境コンシェルジュのコンセプトおよび普及戦略の検討 - 分科会での検討事項の共有 - 分科会設置、分科会座長、委員等の承認 - 各分科会のスケジュール、進め方等の承認	- 各分科会から事業実施状況に関し、中間報告を受け、今年度事業全体の進捗状況について把握するとともに、情報の共有を図る。 - 各分科会ごとの今後の進め方、考え方の調整を図る。	- 各分科会報告を受け、今年度事業成果の検証・評価を行う。 - 今年度事業のとりまとめ 25年度事業に向けた課題の抽出と今後戦略の検討
第一分科会 環境コンシェルジュ制度検討分科会	- 環境コンシェルジュ制度構築に向けた制度検討の考え方、進め方の検討 - 自立的運用に向けた要件整理 - 民間企業等による診断試行実施の選考と採択	- スキーム別の受診者拡大のための手法検討 - スキーム別のリスク等課題のとりまとめ - うちエコ診断と独自診断との比較検証を考慮した環境コンシェルジュの範囲の検討	- 制度検討結果のとりまとめ - 地域に根ざした診断実施スキームのとりまとめ、評価 - 民間企業による診断実施スキームのとりまとめ、評価 - スキーム別の事業リスク低減に向けたガイドライン等の策定
第二分科会 うちエコ診断効果検証・評価分科会	- うちエコ診断の各スキームごとの効果検証手法の検討、構築 - 資格試験制度に向けた資格要件および実施方法についての検討 - うちエコ診断ソフト改良スキームの検討 - うちエコ診断ソフトロジック検証の枠組みの検討 - うちエコ診断と独自診断との比較検証方法の検討	- 診断実施状況の把握(資料2-1) - 効果検証の最終とりまとめ等に向けた考え方、進め方検討(資料3-1) - 研修実施結果の分析と資格試験制度の実施方法の決定(資料3-2) 第2回 - うちエコ診断ソフトロジック検証の中間報告 - うちエコ診断ソフトと独自診断で用いられるツールとの比較検証 第3回	- うちエコ診断効果検証結果のとりまとめと実施率向上に向けた診断手法の改善策のとりまとめ - 実施スキーム別うちエコ診断の効果検証結果のとりまとめ 25年度にむけた資格試験制度運用方針の決定 25年度診断実施に向けたうちエコ診断ソフト改良スキームの決定 - うちエコ診断と独自診断との比較検証のまとめ 第4回

家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
委員長	下田 吉之	大阪大学大学院 工学研究科 教授
委員	大久保 規子	大阪大学大学院 法学研究科 教授
委員	金谷 年展	東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授
委員	辰巳 菊子	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事
委員	鶴崎 敬大	(株)住環境計画研究所 研究主幹
委員	本藤 祐樹	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
委員	遠藤 英二	兵庫県 農政環境部環境管理局 温暖化対策課長
委員	森口 祐一	東京大学大学院 工学系研究科 教授

環境コンシェルジュ制度検討分科会（第一分科会）

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
座長	金谷 年展	東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授
委員	小林 譲	静岡市 環境局環境創造部環境総務課 課長
委員	曾根崎 義治	日本労働組合総連合会 総合政策局社会政策局 次長
委員	辰巳 菊子	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事
委員	富田 鏡二	日本商工会議所 環境専門委員会 委員
委員	野澤 正充	立教大学法科大学院長
委員	原尻 淳一	(株)ブルームコンセプト 取締役
委員	松尾 雄介	(公財)地球環境戦略研究機関 政策研究員

※オブザーバー：岩田氏(財団法人鹿児島県環境技術協会)

佐々木氏(特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて)

うちエコ診断効果検証・評価分科会（第二分科会）

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
座長	本藤 祐樹	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
委員	青柳 みどり	(独)国立環境研究所 社会環境システム研究センター 室長
委員	塚本 昌己	日本分析化学専門学校
委員	根田 雄大	(一社)日本ガス協会 業務部 副部長
委員	松尾 雄介	(公財)地球環境戦略研究機関 政策研究員
委員	三浦 秀一	東北芸術工科大学 建築・環境デザイン学科 准教授
委員	宮崎 隆樹	(一社)日本建材・住宅設備産業協会 調査部長
委員	依藤 佳世	(社団)国際経済労働研究所 研究員

※オブザーバー：岩田氏(財団法人鹿児島県環境技術協会)

竹井氏(特定非営利活動法人アクト川崎)

制度設計ワーキンググループ

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
座長	金谷 年展	東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授
委員	岩田 治郎	財団法人鹿児島県環境技術協会 環境普及推進部長
委員	遠藤 英二	兵庫県農政環境部環境管理局 温暖化対策課長
委員	小山 貴史	(一社)JBN サポートセンター 環境委員会 副委員長
委員	富田 鏡二	日本商工会議所 環境専門委員会 委員

うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
委員	伊香賀 俊治	慶應義塾大学大学院 理工学研究科 教授
委員	工藤 祐揮	(独行)産業技術総合研究所 環境・エネルギー分野研究企画室
委員	塚本 昌己	日本分析化学専門学校
委員	中島 裕輔	工学院大学 建築学部 まちづくり学科 准教授
委員	根田 徳大	(一社)日本ガス協会 業務部 副部長
委員	三浦 秀一	東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科 准教授

第1次試行試験問題作成ワーキンググループ

(委員のみ五十音順)

区分	氏 名	職 名
座長	本藤 祐樹	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
委員	伊東 真吾	うちエコ診断アドバイザー
委員	北道 秀樹	(一社)日本建材・住宅設備産業協会 調査部長
委員	酒井 広平	国立環境研究所 地球環境研究センター
委員	真田 由美子	うちエコ診断スーパーバイザー
委員	塚本 昌己	うちエコ診断スーパーバイザー
委員	原 邦芳	うちエコ診断スーパーバイザー
委員	藤田 宗英	うちエコ診断スーパーバイザー
委員	松尾 雄介	(公財)地球環境戦略研究機関 政策研究員
委員	依藤 佳世	(社団)国際経済労働研究所 研究員
委員	渡辺 真理	うちエコ診断スーパーバイザー

検討会等の開催等主な経緯を以下に示す。

- ・ H24. 6. 25 第1回家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会
- ・ H24. 12. 14 第2回家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会
- ・ H25. 3. 28 第3回家庭エコ診断推進基盤整備事業検討会

- ・ H24. 5. 24 第1回環境コンシェルジュ制度検討分科会（第一分科会）
- ・ H24. 11. 20 第2回環境コンシェルジュ制度検討分科会（第一分科会）
- ・ H25. 3. 5 第3回環境コンシェルジュ制度検討分科会（第一分科会）
- ・ H24. 6. 14 第1回うちエコ診断効果検証・評価分科会（第二分科会）
- ・ H24. 8. 22 第2回うちエコ診断効果検証・評価分科会（第二分科会）
- ・ H24. 12. 6 第3回うちエコ診断効果検証・評価分科会（第二分科会）
- ・ H25. 3. 12 第4回うちエコ診断効果検証・評価分科会（第二分科会）
- ・ H25. 2. 5 制度設計ワーキンググループ
- ・ H24. 9. 26 第1回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H24. 10. 26 第2回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H24. 11. 29 第3回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H24. 12. 14 第4回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H25. 1. 24 第5回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H25. 2. 21 第6回うちエコ診断ロジック検証ワーキンググループ
- ・ H24. 10. 5 第1回第1次試行試験問題作成ワーキンググループ
- ・ H24. 10. 25 第2回第1次試行試験問題作成ワーキンググループ

(2) うちエコ診断：自治体事業サポート業務の実施

平成 24 年 5 月 9 日付け環境省事務連絡を踏まえ、(1) の事業を行う当法人が、地方公共団体が実施するうちエコ診断事業（山形県、島根県、大分県の 3 県）におけるうちエコ診断員等の養成などサポート業務を実施した。

(3) 当法人及び正会員等におけるうちエコ診断の持続的・自立的実施に向けたあり方の検討

平成 23 年度に当法人及び正会員等が連携・協働して実施したうちエコ診断事業の成果を踏まえつつ、正会員等におけるうちエコ診断の持続的・自立的実施に向け、当法人において環境コンシェルジュ制度等検討部会を設置し、次の検討、とりまとめを行い、環境省地球環境局温暖化対策課長に「環境コンシェルジュ制度のあり方に関する提言」を提出し、要望した。

- ・当法人及び正会員等協働によるうちエコ診断の持続的・自立的実施のための公平かつ透明性が担保されたスキーム、役割など基本的考え方について
- ・当法人及び正会員等協働によるうちエコ診断の持続的・自立的実施に向けた家庭の CO2 排出実態を把握、診断の効果や信頼性のある診断手法、マニュアル策定や資格制度のあり方について
- ・当法人及び正会員等協働によるうちエコ診断の持続的・自立的実施のための財源の確保について

① 検討部会の構成

	氏 名	所 属
副部会長	佐々木明宏 委員	岩手県地球温暖化防止活動推進センター(NPO 法人環境パートナーシップいわて)
	根本 俊英 委員	茨城県地球温暖化防止活動推進センター（社団法人茨城県公害防止協会）
	児玉 剛則 委員	愛知県地球温暖化防止活動推進センター（社団法人環境創造研究センター）
	重栖 隆 委員	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター(NPO 法人わかやま環境ネットワーク)
	山本 稔 委員	高知県地球温暖化防止活動推進センター（NPO 法人環境の杜こうち）
部会長	岩田 治郎 委員	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター（財団法人鹿児島県環境技術協会）
	竹井 斎 委員	川崎市地球温暖化防止活動推進センター（NPO 法人アクト川崎）

② 検討部会開催等主な経緯

- ・ H24. 5. 10 平成 23 年度第 6 回 全国ネット運営委員会で環境コンシェルジュ制度等検討部会の設置及び委員構成の決定
- ・ H24. 6. 12 第 1 回環境コンシェルジュ制度等検討部会（論点整理等）
- ・ H24. 7. 27 第 2 回環境コンシェルジュ制度等検討部会（提言の原案について）
- ・ H24. 8. 10 提言原案を全会員に提示し意見聴取
- ・ H24. 9. 7 会員からの意見取りまとめ（9. 10 取りまとめ結果を会員へ周知）
- ・ H24. 9. 7 理事会 提言の方向性について了承
- ・ H24. 9. 14 第 3 回環境コンシェルジュ制度等検討部会（最終案について）
- ・ H24. 10. 5 環境省に対し提言を提出

③ 提言の説明

「環境コンシェルジュ制度のあり方に関する提言」について運営委員会、第 2 回ブロック会議で、事務局から各地域センターに対して説明を行った。

5. エネルギー・環境戦略の選択肢に対する自立的国民的議論の推進

(1) 概要

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、日本のエネルギー政策は白紙から見直すことになり、政府は、2012年6月29日に2030年をめどとしたエネルギーと環境に関わる政策についての選択肢を公表した。日本が今後どのようなエネルギーを選択するのか、原子力とどう付き合うのか、地球温暖化対策をどのように進めるのかなど、私たちの暮らしと密接に関わる課題が提示され、政府は国民的議論を踏まえて、エネルギー・環境戦略を決定するとした。

当法人に設置した「エネルギー・環境戦略 市民討議 実行委員会」では、「討論型世論調査」によりエネルギーと環境の国民の意識を調査する活動を行った。7月～8月に3回にわたるアンケートを解析し、その結果を報告書（速報版）としてまとめ、政府に届けた。この報告書は、国家戦略室のエネルギー・環境会議」でも資料として取り上げられ「革新的エネルギー・環境戦略」の決定に影響を与えた。

本事業では、情報共有に基づき「熟慮」をベースとした国民的議論の「場」を設置し、国民が自らの手で、自らの力で、かつ広範な層において自由な立場から行い、その結果をとりまとめ、地球温暖化を中心としたエネルギー・環境問題に一層の理解・認識を深め、行動の契機とすることとした。

(2) 事業の進め方

① 準備会合

4月に地球環境基金の交付決定を受け、事前調整として実行委員会準備会を開催し、調査場所を川崎市とするなど調整を行った。

② 世論調査の準備（市民の無作為抽出作業とリスト化）

川崎市民の選挙人名簿から3,000人の氏名・住所・生年月日を手作業での転記方式により系統抽出を実施し、PC打ち込みによりデータベース化した。

③ アンケート調査WG及び会議設計WGの実施

アンケート調査WG（5/21実施）、会議設計WG（6/25実施）を開催。

④ 討論イベント参加市民へのアンケート発送及び、参加者の決定

無作為抽出した市民3000人に対して、「世論調査アンケート」と討論イベントの「参加意向確認書」を7月5日に発送した。返信後に電話確認を行い、討論イベントへの参加者を確定した。

⑤ 市民への事前提供資料の作成

実行委員会として公平性・中立性に配慮した事前提供資料を作成し、8月1日に「参加のてびき」と同封して参加予定市民に送付した。（資料名「市民の選択 エネルギー・環境戦略—3つのシナリオ—」）

⑥ モデレーター育成について

8月12日の討論イベントで、各グループのモデレーターとしての役割を担う人材の為の事前講習会を7月29日に開催した。

⑦ 討論イベントの開催

8月12日討論イベント「市民の選択エネルギー・環境戦略」を上智大学で開催した。

⑧ 結果のとりまとめ及び政府へ提出

討論イベントの結果報告及び、アンケート（3 回分）の分析結果を報告書（速報版）として作成し、政府へ提出した。

（3）実行委員会の設置と開催

① 実行委員会の設置

ア) 実行委員

柳下 正治	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
宮城 崇志	上智大学大学院 地球環境学研究科
三上 直之	北海道大学 高等教育推進機構 准教授
柳瀬 昇	駒澤大学法学部政治学科准教授
菊井 順一	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 専務理事

イ) 事務局

竹井 斎（理事長）	NPO 法人アクト川崎
笹子 正江(事務局長)	
廣瀬 健二	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
原田 沙樹	

② 実行委員会の開催

- ・ 第 1 回：7 月 2 日
- ・ 第 2 回：7 月 23 日
- ・ 第 3 回：8 月 14 日
- ・ 第 4 回：9 月 14 日

（4）討論イベントの開催について

8 月 12 日（日）に討論イベント「市民の選択 エネルギー・環境戦略」を上智大学四ツ谷キャンパス 12 号館（千代田区 紀尾井町 7-1）で開催し、調査対象市民 57 名、専門家 5 名、モデレーター 8 名が参加した。

① 討論イベント当日のスケジュール

- ・ オリエンテーション・T2 アンケート記入（9：45～10：30）
- ・ エネルギー・環境の選択肢と背景の説明（10：30～10：55）
- ・ グループ討議セッションⅠ（11：10～12：30）
- ・ 全体会Ⅰ（13：10～14：15）
- ・ グループ討議セッションⅡ（14：25～15：45）

テーマ：「エネルギーを選択する時、あなたは何を重視しますか？」

- ・ 全体会Ⅱ（16：00～17：20）

各グループの代表者が前に出て質問を発表し、専門家が回答した。

- ・ T3 アンケート記入・閉会（17：20～18：00）

② 当日参加した専門家

柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構 教授
鈴木 達治郎	内閣府原子力委員会 委員長代理
高橋 ^{ひろし} 洋	株式会社富士通総研 主任研究員
辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問
西岡 秀三	公益財団法人地球環境戦略研究機関 研究顧問

(5) 情報発信

当事業実施にあたって次のような情報の提供を行い、メディアで取り上げられた。

① 記者発表等

7月4日	事業開始：川崎記者クラブ、内閣記者クラブ、環境記者クラブ
7月19日	途中経過（速報）：川崎記者クラブ
8月6日	討論イベント実施：川崎記者クラブ記者、内閣記者クラブ、環境記者クラブ
8月17日	調査結果：川崎記者クラブ記者、内閣記者クラブ、環境記者クラブ
11月21日	シンポジウム記者発表：川崎記者クラブ記者

② 新聞掲載

7月3日	東京新聞（1面）川崎で討論型の世論調査 原発比率などエネ政策
7月5日	東京新聞（神奈川版） 原発比率など討論型世論調査「政府案以外」も
	日本経済新聞（神奈川版）川崎市民対象に討論型世論調査
	毎日新聞（川崎版） 川崎市民に討論型世論調査
	神奈川新聞（社会面） エネルギー政策討論し民意探る
	朝日新聞（川崎版） 国のエネルギー政策3案巡り 討論型の世論調査へ
	読売新聞（川崎版） 原子力発電比率 市民に問う
8月1日	日本経済新聞（電子版） エネ政策決定に討論型世論調査
8月7日	東京新聞（3面） 討論型世論調査 識者5人決まる
8月11日	毎日新聞（電子版）＜討論型世論調査＞原発比率、民間で議論
8月13日	朝日新聞（神奈川版）原発討議、熟議の末は
	東京新聞（全国版） 民間版 討論型世論調査 原発比率もっと議論を
	毎日新聞（電子版）討論型世論調査：「原発ゼロで誰困る？」
	神奈川新聞 討論型世論調査 原発比率めぐり
8月18日	毎日新聞（29面）「原発ゼロ支持」5ポイント増 「確信度」高まる
	朝日新聞（23面）原発割合「ゼロ」5割 川崎市民57人参加
	東京新聞（28面）民間版 54%が原発ゼロ 「熟議で選択肢に自信」
12月3日	毎日新聞（川崎版）シンポジウム結果

③ テレビ・ラジオ

7月5日	NHK テレビ 朝のニュース（1分15秒）
7月13日	NHK ラジオ首都圏 番組名：「あさいちウォッチ」（5分間）
8月13日	NHK テレビ 朝のニュース NHK テレビ 首都圏ネットワーク（7分）
8月20日	TBS ニュース 23クロス

(6) ホームページの作成

全国ネットのホームページに、専用のサイトを開設し資料の提供に活用した。



(7) シンポジウムの開催

事業全体の振り返りと総括を行うためシンポジウムを開催した。

ア) テーマ：「対話で拓くエネルギー・環境問題」

イ) 日 時：12月2日（日） 13時30分～16時30分

ウ) 場 所：川崎市内のユニオンビル/セミナールーム

エ) プログラム：

【第一部】 基調報告 宮城崇志（上智大学大学院地球環境学研究科）

【第二部】 討論イベント参加者の声

8月12日の討論イベントに参加した市民の方（4名）に参加して頂き感想などを発表し、コーディネーターは三上直之（北海道大学高等教育推進機構准教授）が担当した。

【第三部】 パネルディスカッション「参加と対話が拓くもの—市民討議の結果から—」

パネリスト

田中 充（法政大学社会学部教授）

辰巳 菊子（公益社団法人日本消費者アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

秋元 智子（特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉 理事・事務局長）

竹井 斎（特定非営利活動法人アクト川崎理事長）

柳下 正治（上智大学大学院地球環境学研究科教授／実行委員長）

コーディネーター：柳瀬 昇（駒澤大学法学部政治学科准教授）



6. 地域活動及び人材育成等連携・支援業務の推進

(1) 低炭素杯 2013 の開催

次世代に向けた低炭素社会の構築のため、CO2 削減の国民運動として、学校・家庭・NP0・企業などの多様な主体が、全国各地で展開している地球温暖化防止に関する地域活動を報告し、学びあい、連携の輪を広げる“場”を提供することを目的に民間資金及び広く協賛・寄付を得て、低炭素杯 2013 を開催した。平成 25 年 2 月 16 日、17 日に東京ビッグサイト国際会議場に出場団体、一般参加者等、延べ 1,300 名が参加して、様々な情報交換・交流が生まれた。

① 開催の構成

主 催：低炭素杯 2013 実行委員会（委員長：小宮山 宏）

共 催：株式会社 LIXIL

一般財団法人セブーン・イレブン記念財団

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

後 援：環境省、プラチナ構想ネットワーク

特別協力：キリン株式会社、日本マクドナルド株式会社、公益社団法人損保ジャパン環境財団

協 賛：ブリティッシュ・カウンシル

株式会社オルタナ

特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク、

木原木材店（北はりま小径木加工センター）

日報ビジネス株式会社

事 務 局：低炭素杯 2013 実行委員会 事務局

（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）

ア) 実行委員会

委員長	小宮山 宏	プラチナ構想ネットワーク 会長／ 三菱総合研究所 理事長／東京大学総長顧問
副委員長	川北 秀人	IIH0E「人と組織と地球のための国際研究所」代表
副委員長	金谷 年展	東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授
委員	水野 治幸	株式会社 LIXIL CSR・環境経営推進部 部長
委員	伊藤 順朗	一般財団法人セブーン・イレブン記念財団 評議員 株式会社セブン&アイホールディングス 取締役執行役員 CSR 統轄部長
委員	ジェフ・ストリーター	ブリティッシュ・カウンシル 駐日代表
委員	和田 篤也	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長
委員	長谷川 公一	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長

イ) 企画・審査委員会構成について

委員長	金谷 年展	東京工業大学 ソリューション研究機構 特任教授
委員	小野 弘人	一般財団法人セブン・イレブン記念財団地域活動支援事業リーダー
委員	芦田 亜紀	株式会社 LIXIL CSR・環境経営推進部コミュニケーション推進グループリーダー
委員	ヒュー・オリファント	ブリティッシュ・カウンシル 社会事業部 部長
委員	山村 宣之	キリン株式会社環境推進部 環境情報担当
委員	岩谷 忠幸	NPO 法人気象キャスターネットワーク 事務局長
委員	森 撰	株式会社オルタナ 編集長
委員	藺田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役
委員	須藤 美智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 事務局長
委員	更井 徳子	公益財団法人損保ジャパン環境財団 事務局長

② 開催日程等について

日 程：平成 25 年 2 月 16 日（土）、17 日（日）

開催会場：東京ビッグサイト会議室棟 国際会議場他（東京都江東区有明 3-11-1）

低炭素杯2013プログラム構成



③ エントリー募集とプレゼンテーション団体の選定

ア) 時期：平成 24 年 9 月 1 日～10 月 19 日まで

イ) 方法：エントリー団体募集要領による。

4 部門（地域活動部門／学生活動部門／企業活動部門／ソーシャルビジネス部門）で選定

ウ) 募集結果：計 1,371 団体（全国：126 団体、地域大会 5 か所：1,245 団体）

地域活動部門（44）、企業活動部門（48）、ソーシャルビジネス部門（5）、学生活動部門（29）

エ) 選定結果：計 40 団体

エントリー団体から、事務局審査等を経て企画・審査委員会で全国 40 団体をプレゼンテーション団体（地域活動部門（14）、企業活動部門（14）、ソーシャルビジネス部門（3）、学生活動部門（9））として選定。地域センターに当該地域よりのエントリー団体について意見の照会を行い、審査の参考とした。なお、地域大会は、山形県、静岡県、大分県、鹿児島県、川崎市の 5 地域で行った。

④ 低炭素杯 2013 開催結果について

ア) 開会式及び出場団体によるプレゼンテーションと企画・審査委員による審査

日時：平成 25 年 2 月 16 日（土） 13:00-18:00

場所：東京ビッグサイト会議室棟 国際会議場他

内容：事務局審査、企画・審査委員会を経て選定された全国 40 団体がプレゼンテーションを行った。

【低炭素杯2013_ファイナリスト40団体_出場順】

順	部門	活動主体の名称	取り組みの名称	都道府県
1	企業活動	工藤建設株式会社	WE ENJOY OUR WORK	岩手県
2	地域活動	農業生産法人 有限会社 FRUSIC	温泉観光地の 温泉による 温泉観光地のための農業 Agriculture of the Onsen Resort Area, by the Onsen, for the Onsen Resort Area.	岐阜県
3	学生活動	神奈川県立中央農業高等学校 養豚部	エコフィードが切り拓く地域環境の未来 ～中農発「ちゅのどん」がめざす低炭素社会～	神奈川県
4	学生活動	京都府長岡京市立神足小学校	地域を繋げる体験型環境学習プログラム	京都府
5	企業活動	株式会社ナチュラルファームティ 農園ホテル	農園ホテル秩父における 低炭素社会構築へ向けた子供達の環境教育活動	埼玉県
6	企業活動	株式会社 一栄工務店	高性能省エネ・創エネ住宅の普及促進	静岡県
7	企業活動	日本興亜損害保険株式会社	お客さまとともに、被災地の早期復興を支援し森林を守る	東京都
8	ソーシャル	鹿児島大学 Sustainable Campus Project(SCP)・JAグリーン鹿児島	発展する市民参加型生ゴミ循環システム ～広がるパートナーシップ～	鹿児島県
9	地域活動	荒川区	「節電のまち あらかわ」 ～低炭素スタイルへGO!!～	東京都
10	企業活動	EVステーション・EVhonda株式会社	地球温暖化防止の為に排気ガスゼロCO2削減の可能なコンパクトEVの普及と啓蒙	新潟県
11	ソーシャル	福岡市 環境局	全国初!! 新省エネビジネス 「事業所省エネ技術導入サポート事業(ソフトESCO事業)」の導入支援	福岡県
12	地域活動	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	省エネ成果をポイント化! ぎふ減CO2(げんこつ)ポイント制度	岐阜県
13	学生活動	しのめ山の芋研究チーム	山の芋グリーンカーテンで地域を活性化しよう	兵庫県
14	地域活動	とよた・あいち省エネで元気な事業所コンソーシアム	さんしゅうECO倶楽部 小規模事業所省エネ活動促進事業	愛知県
15	企業活動	ソニーセミコンダクタ株式会社 大分テクノロジーセンター	社内の省エネ活動及び地域と一体となった森林保全活動	大分県
16	地域活動	京都炭素貯留運営委員会	農地炭素貯留技術を用いた農作物のエコ・ブランド化と地域活性化	京都府
17	地域活動	かわさき省エネグループ	川崎市全域における地球温暖化防止活動	神奈川県
18	地域活動	NPO法人伊万里はちがめプラン	「生ごみを宝に!」資源循環による持続可能な地域社会を目指して	佐賀県
19	学生活動	山形県立山形工業高等学校 環境システム研究会	リサイクル DE ボランティア	山形県
20	学生活動	大学の油田:バイオディーゼル燃料(BDF)	大学の油田:バイオディーゼル燃料(BDF)	山梨県
21	学生活動	静岡県立富山館高等学校・キノコ研究班	富士山の緑を守れ! ～神秘的な「きのこ」パワー～	静岡県
22	地域活動	ソーラーバイクレース 大会実行委員会	ソーラーバイクレース笑輪で地球温暖化防止!	静岡県
23	地域活動	大葛青若会	大葛七葉落対抗節電大会	秋田県
24	学生活動	栃木農業高等学校 村おこしプロジェクト班	麻の郷とちぎの環境資源を次世代に	栃木県
25	企業活動	和賀製菓店	稲わらを循環資源として活用した「エコたみ」	秋田県
26	地域活動	クールシェア事務局	クールシェア+ウォームシェア	東京都
27	企業活動	株式会社損害保険ジャパン	Web約款で日本の自然を守ろう! SAVE JAPANプロジェクト	東京都
28	地域活動	奈良市地球温暖化対策地域協議会(社会実験ワーキンググループ)	社会実験「市民の省エネに向けた取組を支援する仕組みづくり」	奈良県
29	ソーシャル	ジャパンフォーレスト株式会社グループ	割りばし一膳の革命	大阪府
30	地域活動	大丸有・神田地区等グリーン物流促進協議会 / 大丸有地区・周辺地区環境交通推進協議会	都心部商業業務エリア(千代田区大丸有地区等)におけるグリーン物流と環境交通の一体的・継続的取組み	東京都
31	企業活動	レモンガス株式会社	全社員、地域、低炭素活動を推進する高校生が参画する「低炭素技術・商品インキュベーションプロジェクト」	東京都
32	企業活動	合田燃料機器株式会社	アルミユール	山口県
33	企業活動	奈良交通株式会社	十津川方式～山間過疎地域におけるバス交通維持発展の取り組み～	奈良県
34	地域活動	特定非営利法人 さばえNPOサポート	ハッピーエコタウンプロジェクト	福井県
35	企業活動	Terra Motors株式会社	フィリピンにおける3輪タクシーEV化プロジェクト	東京都
36	地域活動	福井信用金庫	エコとの輪	福井県
37	学生活動	岐阜県立恵那農業高等学校	ゴミの山から宝の山へ ～栗～ん大作戦～	岐阜県
38	企業活動	東日本旅客鉄道株式会社	エコステ(ecoste: environment earth conscious station of east japan railway company)	東京都
39	企業活動	エコワークス株式会社	住宅のプロによる「家庭(うち)エコ診断」実施からはじめる持続可能な住まいづくりと暮らし方	熊本県
40	学生活動	阿南高専 再生可能エネルギー研究会	アジア留学生と小水力発電で環境人材育成と国際交流を図る研究会活動	徳島県

なお、韓国 e-idea コンテストで受賞したソウル大学イ・スンチェさんが、海外特別ゲストとして発表を行った。

イ) NPO 活動支援連携事業特別シンポジウム

日 時：平成 25 年 2 月 17 日(日) 13:00-15:00

場 所：東京ビッグサイト会議室棟 国際会議室

テーマ：「低炭素社会へ ～世代を超える・つなぐ活動づくりのために」

趣 旨：次世代に向けた低炭素社会の構築をめざして、学校・家庭・有志・NPO・企業など多様なみなさんが、学びあい、連携の輪を拡げながら全国でまちづくり、ライフスタイル、エネルギーなど、様々なアプローチにより地球温暖化防止に関する地域活動に取り組んでいる。しかし、個々の活動が立体的・重層的につながろうとした時、世代間の壁をどうのり越え、つながっていくのか、その後の広がりや深まりをどのように強めていくのか、プロデューサーシップを発揮の方法など大きな課題であり、この克服が活動を進めていくにあたって必要不可欠となっている。本シンポジウムでは、低炭素社会の構築に向け“ネットワーク of ネットワークs”の視点から世代間連携を含めたつながりのあり方について議論した。

パネルディスカッション：

コーディネーター

川北 秀人 氏 IIOOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表

パネリスト

湯谷 千鶴子 氏 香川大学直島地域活性化プロジェクト (香川大学経済学部 2 年生)

東 大史 氏 株式会社エコブランド代表

安井 レイコ 氏 エッセイスト&料理研究家

井田 徹治 氏 共同通信社編集委員・論説委員 (環境・開発エネルギー問題担当)

茅野 實 氏 長野県地球温暖化防止活動推進センター長



ウ) 審査結果

2月17日午前10時より第3回企画・審査委員会を開催し、前日に行われた40団体によるプレゼンテーションを各委員が審査した結果をもとに、各賞受賞者を決定した。

当初予定していた賞に加え、審査員特別賞（最優秀ソーシャル・イノベーション賞）5団体、計19団体を表彰した。

また、今年から一般市民を対象に公募した「特別審査員」（応募24名、当日参加16名）が審査し、特別審査員賞として表彰した。

表 表彰結果一覧

区分	賞名	団体名	活動名	地域
環境大臣賞	グランプリ	栃木農業高等学校 村おこしプロジェクト班	麻の郷とちぎの環境資源を次世代に	栃木県
	金賞(地域活動部門)	京都炭素貯留運営委員会	農地炭素貯留技術を用いた農作物のエコ・ブランド化と地域活性化	京都府
	金賞(企業活動部門)	レモンガス株式会社	全社員、地域、低炭素活動を推進する高校生が参加する「低炭素技術・商品インキュベーションプロジェクト」	東京都
	金賞(ソーシャルビジネス部門)	鹿児島大学 Sustainable Campus Project(SCP)・JAグリーン鹿児島	発展する市民参加型生ゴミ循環システム ～広がるパートナーシップ～	鹿児島県
	金賞(学生活動部門)	岐阜県立恵那農業高等学校	ゴミの山から宝の山へ ～栗～ん大作戦～	岐阜県
協賛・協力企業／団体賞	最優秀グローバル賞(ブリティッシュ・カウンシル)	阿南高専 再生可能エネルギー研究会	アジア留学生と小水力発電で環境人材育成と国際交流を図る研究会活動	徳島県
	最優秀家庭エコ活動賞(株式会社LIXIL)	エコワークス株式会社	住宅のフロによる「家庭(うち)エコ診断」実施からはじめる持続可能な住まいづくりと暮らし方	熊本県
	最優秀地域活性化賞(一般財団法人セブン・イレブン記念財団)	静岡県立富岳館高等学校・キノコ研究班	富士山の緑を守れ！～神秘的な「きのこ」パワー～	静岡県
	最優秀コミュニケーション賞(3団体)(株式会社オルタナ)	奈良交通株式会社	十津川方式～山間過疎地域におけるバス交通維持発展の取り組み～	奈良県
		株式会社ナチュラルファームシティ 農園ホテル	農園ホテル秩父における 低炭素社会構築へ向けた子供達の環境教育活動	埼玉県
		和賀製菓店	稲わらを循環資源として活用した「エコたみ」	秋田県
	最優秀地域エコ活動賞(NPO法人気象キャスターネットワーク)	京都府長岡京市立神足小学校	地域を繋げる体験型環境学習プログラム	京都府
特別審査員賞(2団体)(日本マクドナルド株式会社)		荒川区	「節電のまち あらかわ」～低炭素スタイルへGO!!～	東京都
		大葛青若会	大葛七集落対抗節電大会	秋田県
審査員特別賞	最優秀ソーシャルイノベーション賞	東日本旅客鉄道株式会社	エコステ(ecoste: environment earth conscious station of east japan railway company)	東京都
		Terra Motors株式会社	フィリピンにおける3輪タクシーEV化プロジェクト	東京都
		福岡市 環境局	全国初!!! 新省エネビジネス 「事業所省エネ技術導入サポート事業(ソフトESCO事業)」の導入支援	福岡県
		クールシェア事務局	クールシェア+ウオームシェア	東京都
		株式会社 一栄工務店	高性能省エネ・創エネ住宅の普及促進	静岡県

エ) 表彰式

田中環境副大臣の挨拶の後、特別審査員賞、協賛・協力企業/団体賞、審査員特別賞を表彰し、最後に環境大臣賞金賞（4部門）、グランプリを表彰した。

環境大臣賞と副賞の標章使用権のプレゼンターは田中環境副大臣、低炭素杯トロフィーと「復興の花」のプレゼンターは福島県石川町立野木沢小学校の6年生が行った。



オ) 低炭素杯トロフィー制作写真展、ハイムーン（高月紘）環境マンガ展について

低炭素杯 2013 において環境大臣賞受賞団体へ授与された「低炭素杯（トロフィー）」は、福島県石川町にある仲田種苗園（平成 24 年度環境大臣金賞・ソーシャルビジネス部門）の協力により、樹齢 100 年のモミジの木の提供を受け、地元の石川町立野木沢小学校の 6 年生と協働で制作した。子供達自身も福島第一原子力発電所事故による放射能被害の体験を踏まえた卒業記念トロフィーを制作した。この作業は、造形家の齊藤公太郎氏の指導で行った。

この一連のトロフィー制作の様子と、子ども達一人一人の作品・メッセージを会場ロビーにおいてパネル展示を開催した。

また、環境マンガ家である高月紘さんを特別ゲストとして呼びし、環境マンガ展と作者解説をロビーで開催した。



カ) 団体間交流会の開催

2 月 16 日夜、出場団体及び共催等団体の意見交換・交流を図るため、会場と近接する香港飲茶楼・パーク（東京ビッグサイト東展示ホール）で団体間交流会を開催した。出場団体や各地域センターから多くの各種の地域名産品、キリン株式会社からビールなどの飲み物をご提供いただき、約 200 名が参加して交流を深めた。

キ) 報告書の作成

低炭素杯 2013 開催の記録を残し、低炭素杯 2014 につなげていくため、報告書を作成し、エントリー団体、地域センター等関係者に配布した。

⑤ 主な広報

低炭素杯実施のため次の広報活動を行った。

ア) 記者発表

環境省記者発表 9月

環境省記者発表 12月

イ) 全国、地域メディアへの広報

全国紙主要各紙、地域各メディアへの広報を行った。出場団体の所在地域のメディアに、当該地域よりの出場団体名・活動名を挿入した記者発表を行った。

ウ) 共催企業の広報

株式会社 LIXIL：来場者募集についてWEB サイト掲載。

一般財団法人セブン-イレブン記念財団：エントリー団体募集、来場者募集についてWEB サイト掲載を行った。また首都圏のイトーヨーカドー58 店舗で、低炭素杯ポスターを掲示した。

エ) WEB サイト

エントリー団体募集、一般来場者募集、表彰結果など、逐次、ホームページに掲載した。

Facebook に約 30 回発信し、「いいね」は 109 人（3 月 31 日現在）となった。

オ) ちらし・ポスターの配布

エントリー団体募集：20,000 枚を全国の NPO・学校・企業等（1600 ヶ所）に送付。

来場者募集：16,000 枚を首都圏の環境施設・NPO・学校・企業等（2400 ヶ所）に送付。

ポスターを 400 枚作成し、首都圏の地域センター、環境施設及びイトーヨーカドー（首都圏）に掲示した。



エントリー団体募集



来場者募集

カ) 各種メディアへの掲載

新聞をはじめ、WEB 新聞、雑誌等で取り上げられた。環境系の雑誌では、ソトコト、オルタナ、石油ガスジャーナルに低炭素杯 2013 の記事が掲載された。

キ) 報告書の配布

低炭素杯 2013 の報告書を作成し、エントリー団体、地域センター等関係者に配布した。

⑥ロゴマーク、低炭素杯標章の制定

一般公募でロゴマークを公募し、全国から 120 作品の応募があり、審査の結果、東京都の立志哲洋さんの作品を採択した。このロゴマークを活用し、低炭素杯受賞標章を制定し、受賞の価値評価の向上に資することとした。



低炭素杯標章（グランプリ）

(2) 首都圏における 3 R・低炭素社会検定試験業務の実施

首都圏において、3 R・低炭素社会に関する知識を広め、ライフスタイルの見直しと行動変容を促進する一助として、「3 R・低炭素社会検定実行委員会」が主催する「3 R・低炭素社会検定」を広報・普及し、当該検定受験者の拡大に努めつつ、試験業務の運営、試験対策講習会を実施した。

① 関東地域実行委員会の設置及び運営

首都圏内における 3 R・低炭素社会検定の受験者の確保及び検定及び検定講習等業務を円滑に進めるため「3 R・低炭素社会検定関東地域実行委員会」を設置し、その運営を行った。

ア) 実行委員（*実行委員長）

酒井 広平（*）	独立行政法人 国立環境研究所温室効果ガスインベントリーオフィス
村岡 良介	一般財団法人 日本環境衛生センター
明石 修	武蔵野大学
藤波 博	公益財団法人 廃棄物・3 R 研究財団
小川 和明	公益社団法人全国都市清掃会議
中村 操	株式会社 高島屋友の会
藤本 正	3 R 活動推進フォーラム
渡辺 浩平	帝京大学

イ) 実行委員会の開催

実行委員会は、2 回開催した。

◇第 1 回実行委員会 平成 24 年 9 月 21 日 全国ネット会議室

議題： ・関東地域実行委員会の位置付けと役割 ・事業内容と予算
・検定と試験対策講習会 ・広報計画

◇第 2 回実行委員会 平成 25 年 1 月 8 日 武蔵野大学有明キャンパス 3 号館 301 教室

議題： 検定申込状況と試験対策講習会の実施結果、3 R・低炭素社会検定試験の当日対応。

関東地域の受験者・受講者にかかる本部検定事務局と関東地域検定事務局の役割分担イメージ

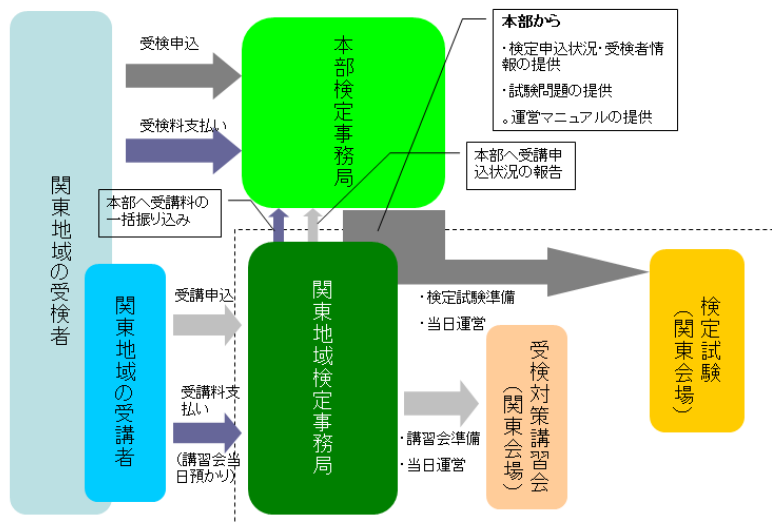


表 関東会場での検定申込数

各会場別検定申込数					2012/11/24現在			
	23年度				24年度			
会場	3R	低炭素	合計	割合	3R	低炭素	合計	割合
東北	13	13	26	3.2%	13	13	26	3.4%
関東	95	86	181	22.4%	109	92	201	26.5%
中部	24	22	46	5.7%	22	23	45	5.9%
北陸	7	6	13	1.6%	14	14	28	3.7%
京都	100	60	160	19.8%	82	40	122	16.1%
大阪	76	70	146	18.1%	51	29	80	10.6%
兵庫	34	29	63	7.8%	26	22	48	6.3%
岡山	27	26	53	6.6%	40	40	80	10.6%
広島	0	0	0	0.0%	18	18	36	4.7%
福岡	27	31	58	7.2%	24	19	43	5.7%
佐賀	30	31	61	7.6%	25	24	49	6.5%
	433	374	807	100.0%	424	334	758	100.0%

② 広報活動

- ア) 全国ネットの広報誌「全国ネット通信」第7号、第8号に検定募集等を掲載。
- イ) 関東版の3R低炭素社会検定チラシを作成（5000部）し、関係先に広報した。
- ウ) 各種展示会等でポスター、チラシにより広報活動を実施した。

③ 講習会の実施

11月下旬から12月上旬にかけて、検定試験前に講習会を4回開催した。

- 第1回 11月24日（土） 【午前・午後】3R部門（1日コース）
- 第2回 11月25日（日） 【午前・午後】低炭素社会部門（1日コース）
- 第3回 12月9日（日） 【午前】3R部門（半日コース）
【午後】低炭素社会部門（半日コース）
- 第4回 12月15日（土） 【午前】3R部門（半日コース）
【午後】低炭素社会部門（半日コース）

④ 平成24年度3R・低炭素社会検定試験の実施

- ア) 試験日時：平成25年1月14日（日）11時00分～16時00分
- イ) 関東地域試験会場：武蔵野大学有明キャンパス 3号館302教室

⑤ セミナーの開催

検定合格者や検定に関心のある方を対象としたセミナーを開催した。

テーマ：3R・低炭素社会 最新動向

日時：2013年2月17日（日）10:00～12:00

会場：東京ビッグサイト 国際会議場会議室

プログラム：

- ・「わが国の温室効果ガス排出量の最新情報について」
国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス（GIO） 酒井 広平 氏
- ・「3R・低炭素社会検定合格と今後の取り組み」
京都大学 名誉教授（本検定代表）、環境漫画家ハイムーンこと 高月 紘 氏

(3) イベントへの出展

①「2012 地球温暖化防止展」への出展

日時：平成 24 年 5 月 22 日(火)～25 日(金)

10:00～17:00(25 日のみ 16:00 まで)

場所：東京ビッグサイト東ホール（東京都江東区有明 3-11-1）

主催：株式会社日報アイ・ビー

イベント来場者：約 162,586 人

セミナー参加者：約 40 名（22 日）、約 30 名（25 日）

結果： 地球温暖化防止展／NEW 環境展において、出展及びセミナーを行った。地球温暖化防止展／NEW 環境展は、出展数 595 社、来場者数約 16 万人であり、企業の環境担当者などの割合が多かったことから、全国ネットとしても事業や法人自体の周知をした。

全国ネットの出展ブースは非常に盛況で、来場者の関心は高く、用意したパンフレットはほぼすべて配布した。特に「家庭で取組む 節電マニュアル」への来場者の関心は非常に高く、「家庭で取組む 節電マニュアル」の入手を目的として来場された各地域の地球温暖化防止推進員の参加もあった。

また、低炭素杯 2012 で配布したエコバック（印字入り）も資料と同時に配布し、低炭素杯 2013 の周知にも繋げた。



② エコプロダクツ 2012 [第 14 回] への出展

日時：平成 24 年 12 月 13 日(木)～15 日(金)10:00～18:00(15 日のみ 17:00 まで)

場所：東京ビッグサイト東 1 ホール

展示内容：以下のとおり

■展示 1：「各地域センター・全国センターの紹介」

全都道府県及び 7 つの市の「地域地球温暖化防止活動センター」を紹介する事によって、「地球温暖化防止活動推進センター」をアピールし、多数の来場者（2012 年来場者数 178,501 人）にその存在を知ってもらうキッカケを作った。紹介パネルは、各地の活動の内容を盛り込む事により、ブースに訪れた来場者が、各々繋がるヒントを見つけ出すことにも繋げた。

■展示 2：「日本地図パネル」

全国に 54 箇所もの地域センターがあり、活動していることをよりイメージさせるために、各地域センターのスタッフ（1 名）の写真とコメント（想い・PR 等々）を集めてカードにし、日本地図に貼って展示した。



各地域センター・全国センターの紹介パネル



日本地図パネル



ブースの様子

③ GEOC での展示

日時：夏季（7月～9月中） 冬期（12月～2月中）

場所：地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

内容：夏季は、新規ツールとして開発したハイムーン環境マンガパネル展を開催。冬季は温暖化防止の為のひとつの切り口として、“旬産旬消”をテーマにパネル展示をし、家庭での一工夫を考えていく展示コーナーを開設した。



▲夏季：展示様子



▲冬季：展示様子

(4) 平成 24 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務の実施

環境省では、平成 10 年度から地球温暖化対策の一層の推進を図るため、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人・団体について、毎年 12 月の地球温暖化防止月間の期間中に、受賞者における一層の取組の推進を促すとともに国民・事業者等に対する地球温暖化対策の普及の促進を図ることを目的として地球温暖化防止活動環境大臣表彰を実施している。

平成 24 年度、当業務を環境省から請負い、業務目的に加えて、本表彰制度の概要を十分踏まえつつ、環境省担当官の指示に従い、的確に本業務を的確に実施した。

① 業務の概要

地球温暖化防止活動環境大臣表彰は、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人・団体を表彰することにより、受賞者における一層の取組の推進を促すとともに、国民・事業者等に対する地球温暖化対策の普及の促進を図ることを目的として平成 10 年より実施されている表彰制度である。

業務を実施するにおいては、このような業務目的に加えて、過去の表彰内容を掲載した下記の環境省ホームページを参照し、本表彰制度の概要を十分踏まえるとともに、本業務の実施について、環境省担当官の指示を受け、的確に業務を遂行した。

② 業務の実施体制

実施にあたっては、当法人と表彰式等の開催運営を担う株式会社ビーズとの協同により行った。

③ 業務の全体スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
募集	・募集要項の内容検討 ・募集要項送付先検討 ・環境省記者発表日程調整	・募集要項印刷 ・記者発表募集(9月中旬まで)	・応募書類の整理番号付け(データ入力) ・問合せ対応 ・募集締め切り(9月中旬)				
選考委員会		・選考委員就任打診 ・第1、2回選考委員会の日程調整	・選考委員委嘱	・第1回選考委員会開催 10/1 → 評価10/17 で切り	・第2回選考委員会開催 11/2		・第3回選考委員会開催
記者発表		・大臣表彰募集の記者発表資料作成(環境省と要調整)			・選考結果の記者発表資料作成(主に受賞団体リストと功績概要)		
ホームページ		・WEBに募集情報掲載(記者発表後)			・WEBに選考結果情報掲載(記者発表後)		・WEBに表彰者の活動紹介を掲載する
表彰式			・表彰式の日程調整(環境省、選考委員長) ・会場確保 ・表彰式運営打合せ	・受賞団体(予定者)推薦者に内定通知 ・パンフレット作成準備	・表彰式案内作成・送付 ・表彰式出席者整理 ・表彰式準備 ・賞状/目録作成 ・賞/記念品購入	・表彰式出席者確認 ・会場下見 12/12表彰式 ・記念品発送 ・写真発送 ・出席者旅費振込み	
表彰制度の諸調査		・調査内容の検討		・事例収集			・分析評価
過去表彰者アンケート	・アンケート内容の検討	・送付回収	・結果とりまとめ				・とりまとめ

④ 応募状況

平成 24 年 8 月 1 日から 9 月 14 日までの間、一般公募を行った。

その結果、本年度は、計 160 件、部門毎に次のような多数の応募があった。

表 部門別応募者数

	対象部門					計	応募割合
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門		
自薦	28	14	28	36	2	108	67.5%
他薦	4	4	11	33	0	52	32.5%
計	32	18	39	69	2	160	100.0%
応募割合	20.0%	11.3%	24.4%	43.1%	1.3%	100.0%	

表 応募者数の推移

	対象部門					計
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	
平成19年度	19	23	38	64	6	150
平成20年度	22	23	33	63	7	148
平成21年度	16	29	38	77	3	163
平成22年度	27	22	31	60	2	142
平成23年度	18	32	13	41	1	105
平成24年度	32	18	39	69	2	160

⑤ 審査方法及び受賞者の決定

応募のあった申請について平成 24 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会（委員長：三橋規宏・千葉商科大学名誉教授）で審査を行い、受賞候補者を選定した。この結果に基づき、環境大臣が計 30（技術開発・製品化部門 5、対策技術導入・普及部門 4、対策活動実践部門 11、環境教育・普及啓発部門 10、国際貢献部門〈該当なし〉）を受賞者として決定した。

表 受賞者の年度別・部門別一覧（過去 5 年間との比較）

	対象部門					計
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	
平成19年度	7	7	7	14	3	38
平成20年度	7	11	5	11	2	36
平成21年度	3	5	4	17	1	30
平成22年度	5	5	7	8	1	26
平成23年度	4	6	3	8	0	21
平成24年度	5	4	11	10	0	30
計	31	38	37	68	7	154

⑥表彰式

表彰式は、次のとおり行われた。

ア) 日時： 平成24年12月12日（水） 11：00～

イ) 会場： KKRホテル東京『孔雀』（11階）

（東京都千代田区大手町1-4-1 TEL 03-3287-2921）

ウ) 進行次第： ・開会

- ・環境大臣による表彰状授与
- ・環境大臣による祝辞
- ・受賞者代表による謝辞
- ・閉会



7. 普及啓発・広報の推進

普及啓発・広報展開にあたっては、「普及啓発・広報計画」を作成し、計画的に法人の情報誌、ホームページ、e-mail、新聞・TV・ラジオ等のマスメディアを通じて積極的に情報提供を行い、また国、自治体広報紙、賛助会員企業等の広報媒体も積極的に活用し、タイムリーな情報を提供した。

(1) メディア、インターネットによる情報提供

国民、NPO、企業、自治体等に対し、当法人が実施する業務について、ホームページ等を活用して、積極的に情報発信、提供に努めた。



全国ネットホームページ

(2) 情報誌の発行

情報誌「全国ネット通信」を当法人会員であることのメリットのひとつとして位置づけ、環境にかかる様々な情報、調査報告、寄稿などと併せ、低炭素社会構築に向け地球温暖化対策や国民、NP0、企業、自治体等に情報提供を行うため発行、配布した。



全国ネット通信 春号（第6号）

発行日：平成24年4月1日

発行部数：1,000部

体裁：A4 二つ折り（表カラー、中1色）

主な内容

- ・地球サミット「リオ+20」にあたって（大久保規子氏より寄稿）
- ・平成23年度「うちエコ診断事業」によせて
- ・低炭素2012 グランプリ決定+インタビュー
- ・全国ネット第3回社員総会開催など



全国ネット通信 夏号（第7号）

発行日：平成24年6月1日

発行部数：1,000部

体裁：A4 二つ折り（表カラー、中1色）

主な内容

- ・あなたにとって、温暖化防止は、運動ですか、お仕事ですか？（川北秀人氏より寄稿）
- ・平成24年度「うちエコ診断事業」始まる
- ・低炭素杯2013のお知らせ
- ・地球温暖化防止展出張報告
- ・第5回「3R・低炭素社会検定」首都圏における試験業務の実施のお知らせなど



全国ネット通信 秋号（第8号）

発行日：平成24年10月1日

発行部数：1,500部

体裁：A4 二つ折り（表カラー、中1色）

主な内容

- ・エネルギー・環境戦略 市民討議から見てきたこと（柳下正治氏より寄稿）
- ・川崎市民を対象に討論型世論調査を実施
- ・「エネルギー・環境に関する選択肢説明会を開催
- ・低炭素杯の新ロゴ決定
- ・低炭素杯2013 エントリー団体の募集を開始
- ・3R・低炭素社会検定を実施のお知らせなど



全国ネット通信 夏号（第9号）

発行日：平成25年1月1日

発行部数：1,000部

体裁：A4 二つ折り（表カラー、中1色）

主な内容

- ・2013年を迎えて（長谷川公一氏より寄稿）
- ・年頭のごあいさつ（関庄一郎氏より寄稿）
- ・12月2日「対話で拓くエネルギー・環境問題シンポジウム」を開催
- ・＜COP18＞久保田泉氏からの現地レポート
- ・低炭素杯2013開催のお知らせ
- ・家庭エコ診断シンポジウム開催のお知らせ
- ・エコプロダクツ2012出展報告

など

（3）団体パンフレットの発行

イベント・ブース出展をはじめ様々な場所での全国ネットの周知と賛助会員の獲得と目指して、当法人自体と紹介するパンフレットを発行した。



団体パンフレット

発行日：2012年10月29日

発行部数：2,000部

体裁：100×210（展開A4）3つ折り

主な内容

- ・ごあいさつ（長谷川理事長）
- ・地球温暖化防止全国ネットの活動
- ・地球温暖化防止全国ネットの組織等
- ・賛助会員の募集

8. 業務運営基盤の整備

(1) 業務の執行

業務に執行にあたっては、近い将来の公益社団法人化を念頭におきつつその効率的、効果的な運営に努めた。

(2) 情報の発信

当法人の活動について不断の PR、情報発信につとめ、メディアとの情報交換及びネットワーク構築を図った。

(3) 会員等の確保と管理

① 会員の状況

会員、準会員、賛助会員の入会を積極的に勧めるとともに、自主財源の多様な確保に努め、当法人の業務運営基盤の整備に資するものとした。

平成25年3月末現在の会員数は次表のとおり。

表 会員数一覧（平成25年3月末現在）

正会員		48
準会員		3
賛助会員	団体	9
	個人	19

② 賛助会員に対する措置

賛助会員が、CO2 排出権の投資を勧める際、相手を信用させるため、当法人の賛助会員であることを利用している疑いがあったことに対して、次の措置を講じた。

- ・弁護士を通じた当該賛助会員への事実確認の照会と退会手続きに向けた措置の依頼
- ・当法人HPでの一般向け注意喚起
- ・賛助会員入会申込書の修正

(4) 事務所の移転など執務環境の整備に向けた対応

平成25年度、当法人事業の拡大に伴い、事務運営の効率的・効果的運用を図るため、適切な執務環境を整備する必要があることから、平成25年4月を目途とした事務所移転の検討を行い、新たな移転先候補を選定するなど、移転準備手続きを開始した。